

事業報告書  
収支決算書

平成 26 年度

公益財団法人 紫雲会

横浜市緑区生活支援センター

## 平成 26 年度 緑区生活支援センター事業報告書

開所から 10 年目を迎える年となり、運営の安定を感じる事が出来ています。「指定相談支援事業」「地域活動支援センター事業」「地域移行・地域定着支援事業」「自立生活アシスタント事業」「生活支援事業」の 5 事業について、各事業を連動させながらバランスよく実施する事が出来ました。

また、当事者活動の推進、長期入院患者支援（宿泊支援事業等）、家族会へのバックアップに関しては、昨年度に引き続き今年度さらに意欲的に取り組むことが出来ました。

今後も各事業をさらに拡充するべく、地域や各事業所との連携の強化に努め、当事者のみならず、ご家族や地域住民、地域の支援者等のニーズに柔軟に対応することが出来る様、地域連携の要としての機能を有していく様努めていきます。

### **\*\*【利 用 実 績】\*\*\*\*\***

別添資料 1 参照

### **\*\*【事業実施内容】\*\*\*\*\***

#### **1. 指定特定・指定一般相談支援事業**

---

計画相談支援については、単にサービス利用を目的とした関わりではなく、地域においてご本人の希望する生活を実現するための総合的な支援を、継続して実施していくことを目的とします。

また、支援の質を担保するためにも、区自立支援協議会や横浜市、各団体主催の研修等の参加を推奨し相談支援専門員の知識や支援スキルの向上を図ると共に、対象者の支援方針や支援計画の中身についても職員間で共有し意見交換することや、職場内においてスーパーバイズの間を積極的に設ける等、支援する側が孤立する事の無いよう配慮しました。

（今年度実施実績…計画相談支援 13 件、相談中のケース 5 件、地域移行支援 3 件）

#### **2. 地域活動支援センター事業**

---

##### **(1) 相談支援**

ご本人のニーズに基づき「真の訴え」は何なのかを検討し、必要な支援及び社会資源へ繋げていくことを十分に意識し、センターのみで支援を完結する事でなく、地域や関係機関のネットワークを駆使した中で支援を実施していくことの重要性を、職員全員で常に共有する様努めました。

\*基本相談…その先の密な個別支援に繋がる大切な機能として、フロア対応等含め丁寧に実施

\*その他の相談支援…出張個別相談会（会場：地域ケアプラザ）、嘱託医相談、心理士相談会を実施

##### **(2) 訪問・同行**

センター利用者への定期的な訪問に加え、緊急時や不穏時、また個別の状況等によりセンターに来ることが出来なくなったケースや、家から一歩も出る事が出来なくなった状況等々、日々の関わりの中から情報を察知し、必要に応じたタイムリーな訪問等の積極的な支援を実施しました。

さらに地域移行・地域定着支援事業と自立生活アシスタント事業との連動により、入院中から地域移行後の地域生活安定までの一連の流れの中で有機的に訪問・同行を実施しました。

### (3) 家族支援

緑区家族会の役員会の会場提供と定例会の定期オブザーバー参加をさせて頂き、家族会との結びつきを更に強めることが出来ました。また、ご家族からの相談により、自宅にこもり社会資源に繋がっていない方への定期訪問等の支援を実施することが出来ました。初発のご家族に向けては区福祉保健センターと共催で「家族教室」を開催し、情報提供と共に他のご家族との交流の機会を設けました。

\*みどり会定例会・役員会 各2か月に1回開催

\*みどり会新年会 センター昼食会と同時開催し、ご家族9名の参加を含む合計26名参加

\*家族教室 対象：発症後間もないご家族でまだ家族会等に所属していない方

内容：講義による情報提供（統合失調症、制度、資源）、グループワーク、全2回実施、  
参加：7家族

\*他区の家族会の依頼により、支援センターの実施事業紹介等説明会を実施

### (4) 当事者活動支援

H.23年度より旭区の当事者活動グループ（キャラバン隊かめ）の活動を支援し、地域移行支援において協働してきた経過から、昨年度より緑区支援センターの当事者活動活性化を目的として、キャラバン隊かめと緑区支援センター利用者の合同茶話会「みどりガメ」を実施してきました。そこから派生して、今年度は緑区独自の自主活動の場として「自分の悩みを語りましょうの会（通称：JNK）」が発足し、今年度8月より毎月1回の定例開催となりました。「参加者の約束事」も皆で話し合って決めるなど、当事者の積極的な自主活動として支援センターでは後方支援に徹しています。

\*開催：毎月1回第3日曜日開催、今年度全6回開催

\*参加：のべ115名参加（緑区福祉保健センター部長の参加有）

\*内容：自分の困りごと等を自由に発言、それに対して参加者がアドバイスや思った事を伝える

また、地域の各関係機関等への普及啓発活動講座実施の際、「当事者の体験談発表」の機会を積極的に作りました。講座参加者にとっては当事者からの体験談は最も伝わりやすく心に響くものであり、また発表した当事者にとっては、「自信に繋がる良い機会になった」との感想を頂きました。

### (5) 地域交流・地域連携

今年度より緑区自立支援協議会の事務局に参加し、地域連携の具体的な構築方法や自立支援協議会の役割やあり方等について検討協議しました。次年度に向けての継続した検討事項としています。

また、精神障害分野の各事業所の職員同士が、職場の枠を超えた有機的な繋がりを持つことを目的に「地域を語る会」を提案し実施しました。自由な雰囲気でのグループワークの場を提供し、将来のより良い支援に繋げるべく、地域の現場職員の疲弊軽減と何かの際に気軽に相談出来る関係性の構築を目指しました。

\*3回開催（6月、11月、3月）24名参加

合築施設の特性を活かし3障害合同のお祭り（秋のコスモスフェスタ）の実施や施設開放を通して、他障害関係機関や地域の色々な施設等との共催により地域市民との交流を図りました。

### (6) 自主事業 (※別添資料 2 参照)

今年度は行事、プログラムの実施について業務のあり方の見直しと共に精査しました。緑区の地域性を鑑みたプログラム（緑菜園、蛍鑑賞会）や、地域全体で実施する行事（納涼会、クリスマス会）など緑区の特性を活かした中で支援に繋がる様な自主事業を積極的に実施しました。

### (7) 情報提供

法制度の情報や必要な種々の社会資源の情報（GH 募集情報、就労関係、企画イベント）等、適宜様々な方法（センター便り、ホームページ、館内掲示、ブックラック等）を用いて利用者やその家族、関係機関等に提供しました。また掲示板の増設や設置場所を、より見やすくするために工夫しました。

### (8) その他

利用者アンケート、メンバーミーティング、意見箱及び利用者から寄せられた直接的な意見や質問等について職員ミーティング、職員全体会議において協議し、早急に対応すると共に、掲示等により利用者に向けて回答内容等を周知しました。

## 3. 地域移行・地域定着支援事業 (※統計については別添資料 1 参照)

退院後の地域への定着を意識し、出来るだけ入退院を繰り返さない様、退院先の地域における各関係機関との連携を図りながら、ご本人の安心した地域生活を目的としたきめの細かい個別支援を実施しました。今年度は、のべ 21 年間の長期入院の方（XXXXXXXXXX）にて、約 5 年半の支援期間を経て退院して頂くことが出来たため、医療機関と喜びを分かち合うことが出来ました。また当センターで実施の「宿泊支援事業」の活用は、退院後の地域生活を具体的にイメージする為の体験として、長い入院生活では学ぶことの出来ない貴重な生活経験の場面となっています。

《主な活動》

- \* 精神科医療機関の病棟内における定期的な啓発プログラム実施  
(対象：入院患者、院内スタッフ、あさひの丘病院にて全 10 回のべ 72 名参加)
- \* キャラバン隊かめ（当事者グループ）との協働による啓発、当事者活動の実施  
(対象：入院患者、退院して地域生活をしている当事者、毎月開催、のべ 144 名参加)
- \* 宿泊支援事業（1泊2日6回実施）…別途事業報告書あり
- \* 研修部会にて地域移行推進の目的で研修会実施  
(対象：医療機関、区福祉保健センター職員 市内 27 医療機関含め 49 名参加)
- \* 地域移行に関する意見交換の場としての勉強会実施（9 医療機関 16 名参加）

## 4. 自立生活アシスタント事業 (※統計については別添資料 1 参照)

単身で地域生活を送っている精神障害者が安心して、安全に暮らせるよう、対象者の課題やニーズに個別対応したきめの細かい支援を実施しました。登録者 17 名、相談中の方 7 名と着実に利用登録者も増やすことが出来ている状況です。また、区福祉保健センターと中山みどり園と協働し「緑区自立生活アシスタント連絡会」の定期実施を継続し、本事業を円滑に実施する為の情報共有や事例検討等を行いました。

他のセンター事業や地域移行・地域定着支援事業とも連携を図り、支援センターの中で有機的な事業展開となるような位置づけとして事業を実施することを意識しました。

## 5. 生活支援事業 ～宿泊支援事業～

---

地域移行・地域定着支援事業と連動し、入院中の方を対象として6回実施。

隣接区の他法人と紫雲会とで協定を締結した形で事業を実施しています。他法人のグループホームの空き部屋を利用し、地域生活体験の機会提供として宿泊体験を支援しました。医療機関や長期入院中の患者さんからの高いニーズがあることや、事業を通して長期入院の方々の地域生活体験をする機会や資源の不足を実感しました。

今年度は他区支援センターの退院支援実施対象者の利用も2回ありました。また今年度利用者の入院年数は2年、5年、30年となっており長期入院の方が利用されています。

### \*\*【普及・啓発活動】\*\*\*\*\*

精神の障害に対する偏見や差別はまだ根強く、その為地域での生活に支障があると感じている当事者・ご家族は多いのが現状です。当センターの責務として、地域に対する「普及・啓発活動」は特に力を入れて実施する必要があると考えています。

#### 《講習会・研修会・相談会の開催》

##### ①「家族教室」

対象：発症後間もなく（5年未満）まだ家族会に所属していない精神障害者の家族

内容：講座形式による情報提供と、家族同士の交流を目的としたグループワーク

統合失調症について、制度、リハビリ、家族対応、社会資源、当事者発表

\*全2回、7家族参加

##### ②「緑区役所人権研修」

対象：管理職、一般職員（別々に実施）

内容：「精神障害の正しい理解と対応～統合失調症編～」 「当事者経験談発表」

参加：管理職9名 一般職員48名

##### ③「精神科医療機関における講座、当事者活動との協働」

地域移行地域定着支援事業と絡めて、医療機関や入院中の患者への普及啓発活動実施

※詳細は別添資料1参照

##### ④「こころの病を知る講座」

対象：地域市民、民生委員、その他

内容：家族会（みどり会）の3名の方による経験談発表と相談先の紹介

「ご家族の思いから知る統合失調症」「支援センターの機能と社会資源の紹介」

参加：24名

##### ⑤「その他」

\*他区の家族会会員に向けて、センターの事業紹介等実施

\*他障害施設職員に向けて、精神障害の正しい理解と対応、当事者発表等実施

## \*\*【そ の 他】\*\*\*\*\*

### 1. 地域ネットワークの構築と支援者支援

精神障害分野の区内各事業所の職員同士が、職場の枠を超えた有機的な繋がりを持つことを目的に、「地域を語る会」を提案し実施しました。事業所での困りごとや支援に行き詰っているケースの相談、その他自由な雰囲気でのグループワークの場を提供し、将来のより良い支援に繋げるべく、地域の現場職員の疲弊軽減と何かの際に気軽に相談出来る関係性の構築を目指しました。

＊3回開催（6月、11月、3月）24名参加

### 2. 職員資質の向上・人材育成

より質の高い支援の提供を目的に、職員の育成に関して種々の対策を講じました。外部研修への参加奨励、支援センター内部での職員研修会等を実施し、職員の資質と知識の向上に努めました。

《実施の内部研修》

- ＊「個人情報保護、障がい者権利擁護、虐待防止」
- ＊「クレームを利用者満足へ」（苦情対応のスキル、苦情にしない対応）
- ＊「後見的支援室の制度と支援の実際」（緑区みどりのこかげ）

### 3. 衛生管理

年2回、清掃業者による館全体の清掃、及び月3回近隣地域作業所による清掃（委託）、毎月1回調理器具の消毒、漂白やシーツ類の洗濯を行い、衛生管理に努めました。特に調理室の衛生や調理に使用する布巾、タオル等については清潔を保つよう徹底しました。

また、ノロウィルス対策として、受付入口カウンターに手指の消毒液を設置、毎夕食サービス終了後に調理室・食堂のテーブル等の消毒、また汚物処理方法のマニュアルを職員で共有するなどの予防に努めました。

### 4. 安全管理・災害対策

安全管理に関しては、利用者個々の日々の様子を意識し、不穏時の対策等について日頃の職員ミーティングや職員全体会議に於いて検討、対応策を講じました。

災害対策は、緑区役所との「特別避難場所に協力する協定」に基づき、万一の災害時対策として、災害備品（発電機、サーチライト等の照明機器、ラジオ、懐中電灯等）と災害用備蓄品を整備し、使用方法等職員全体で確認する等、避難所としての整備を固めました。

階下の地活ホームとの合同避難訓練に於いては、毎回実施の避難経路の確認に加えて、今年度は「非常時脱出用シューター」と「スロープ」を実際に使用してみる訓練も実施しました。

また、昨年度に引き続き緑区社協役員会にも参加し、大規模災害時を想定した「緑区内災害緊急時連絡用回覧板」を具体的に活用し、回覧ルートの実地見聞も実施しました。万一に備えて具体的な備えをすると共に、地域や近隣福祉施設との連携の強化に繋がりました。

## 1. 平成 26 年度 緑区生活支援センター 年間運営状況

開所日数		353 日	
登録者数	26 年度登録	59 名	
	全登録者数	992 名	
利用者数	本人	8132 名	23.0 名/日
	家族	165 名	0.5 名/日
	ボランティア・関係機関	360 名	1.0 名/日
相談支援	電話相談	10435 件	29.6 件/日
	面接相談	1441 件	4.1 件/日
	訪問・同行	135 件	0.4 件/日
	非構造面接	611 件	1.7 件/日
	嘱託医相談 (全 24 回)	31 件	1.3 件/回
	心理士相談 (全 44 回)	72 件	1.6 件/回
各種サービス	夕食サービス	5141 名	14.6 名/日
	入浴サービス	371 名	30.9 名/月
	洗濯サービス	202 名	16.8 名/月
	インターネットサービス	195 名	0.6 名/日

## 2. 地域移行・地域定着支援事業 実績

26 年度支援者数		11 名 (入院者 8 名、退院後フォロー 3 名) 名		
退院者数	アパート設定・自宅	1 名	支援継続	8 名
	グループホーム	2 名	支援中止	0 名
	生活訓練施設	0 名	支援終了	0 名
	生活保護施設	0 名	地域移行支援	2 名
普及啓発活動	病院 (患者、従事者)	21 回	関係機関・地域	4 回

《普及・啓発活動》 \*あさひの丘病院「キャラバン隊かめ」：当事者協働活動 (毎月 1 回)

\*あさひの丘病院「タイサポ」：入院患者、院内スタッフ対象の啓発活動 (毎月 1 回)

\*芹香病院 (ここセン研修会発表) \*港南区家族会：事業説明

\*「みどりガメ」：事者活動の普及啓発活動、茶話会 (7 月、緑区支援センターにて)

## 3. 自立生活アシスタント事業 年間実績

26 年度支援者数	登録者	17 名	相談中	7 名
支援内容	面接	98 回	心理情緒	1107 回
	訪問	138 回	医療健康	592 回
	同行	51 回	就労	133 回
			衣食住	511 回
			対人	453 回

平成 26 年度 緑区生活支援センター自主事業報告

【主な定例プログラム】

別添資料 2

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
4 回	昼食会	昼食を囲んでの会食	食堂娯楽室	65
6 回	スポーツ根性クラブ	ショートテニス・ソフトバレーボール	緑スポーツセンター	64
6 回	緑菜園	季節の野菜の植え付けや収穫	市民菜園	21
4 回	作って食べよう	調理実習	食堂娯楽室	24
1 回	卓球大会	卓球大会	食堂娯楽室	12
2 回	ビーズサークル	ビーズの自主製作	食堂娯楽室	14
2 回	革細工倶楽部	革細工作り	食堂娯楽室	16
3 回	メンバーミーティング	メンバー同士の交流会、話し合い	食堂娯楽室	22
3 回	女子会	女性利用者の交流会&茶話会	食堂娯楽室	23
4 回	たこ焼き会	たこ焼きを焼きながら交流	食堂娯楽室	42
24 回	医師相談会	精神科医師による相談会	相談室	31
44 回	心理士相談会	心理士による相談会	相談室	72

【季節の行事】

月	プログラム名	内容	場所	参加人数
5 月	春のバスハイク	観光（区福合同）	国立博物館、NHK スタジオパーク	31
6 月	蛍観賞会	夜間に蛍観賞	四季の森公園	30
8 月	緑区合同納涼会	流しそうめん・バーベキュー	食堂娯楽室	58
12 月	緑区合同クリスマス会	クリスマス会	食堂娯楽室	90
1 月	初詣	神社へ初詣	杉山神社	12

【地域交流】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
1 回	みどりコスモスフェスタ	3 障害合同の地域祭り&施設開放	支援センター地活全館	約 300
3 回	あおぞら合同防災訓練	避難訓練・消火器訓練	センター・地活全館	16
11 回	事業所合同ソフトボール	ピネル友の会合同の練習&試合	白山ハイテクパーク	83
1 回	フレンドシップ杯	事業所合同ソフトボール大会	金沢産業振興センター	8

【地域支援事業・地域普及啓発事業・その他】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
3 回	出張個別相談会	地域の方に向けての相談会	東本郷ケアプラザ	3
2 回	家族教室（初発の家族対象）	情報提供・グループワーク	ハーモニーみどり	14
1 回	こころの病を知る講座	ご家族の体験発表、制度資源	東本郷地域ケアプラザ	20
2 回	稲穂の会茶話会	ボランティアグループと当事者交流会	ハーモニーみどり	11
1 回	みどりゲーム	ピア活動グループと当事者交流会	食堂娯楽室	27
5 回	JNK（自分の悩みを語りましょうの会）	当事者同士の支え合いの会	食堂娯楽室	70



平成26年度 緑区生活支援センター指定管理料収支決算書（総括）

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

（単位 円）

科目		予算額	決算額	差 額	備 考
<b>I 収入の部</b>					
	1 指定管理料 収入	62,500,000	62,500,000	0	
A	2 利用料収入(給付費)	0	114,660	△ 114,660	
	3 地域相談支援及び計画 相談に要した交通費収入	0	0		
収入合計		62,500,000	62,614,660	△ 114,660	
<b>II 支出の部</b>					
戻入 精算 B	1 人件費	53,360,000	53,360,000	0	
	所長				
	常勤職員				
	非常勤職員	12,890,000	14,413,276	△ 1,523,276	
	アルバイト				常勤職員に充当
	調理アルバイト	2,224,000	2,097,900	126,100	
	嘱託医賃金	726,000	796,640	△ 70,640	
	法定福利費	6,427,000	6,586,938	△ 159,938	法定福利費+労働保険料-雇用保険料
	退職金給与引当金	160,000	106,260	53,740	
	福利厚生費	740,000	698,540	41,460	横浜市社協共済年金
労務厚生費	110,000	89,538	20,462	職員健康診断料	
2 施設管理費	4,011,000	4,262,506	△ 251,506		
光熱水費	1,956,000	2,335,404	△ 379,404	実費使用分+施設按分分	
庁舎管理費	1,920,000	1,790,502	129,498	施設面積按分	
修繕積立金	200,000	200,000	0		
利用者負担金充当金	△ 65,000	△ 63,400	△ 1,600	入浴・洗濯・インターネットサービス	
3 運営費	5,129,000	4,452,110	676,890		
旅費	940,000	901,401	38,599	職員出張旅費	
消耗品費	730,000	635,741	94,259	日用品、事務用品等	
印刷製本費	310,000	222,066	87,934		
修繕費	150,000	257,904	△ 107,904		
通信運搬費	800,000	638,447	161,553	電話、PC通信、振込手数料等	
賃借料	980,000	977,568	2,432	自動車、コピー機リース料	
備品等購入費	350,000	163,181	186,819	テーブル、椅子、PC等	
保険料	40,000	89,190	△ 49,190		
雑費	829,000	566,612	262,388	研修費、各種会費、教養娯楽費等	
4 本部繰入金	0	0	0		
支出合計		62,500,000	62,074,616	425,384	
<b>III 戻入精算</b>					
A 利用料収入合計の15%				17199	
B 人件費戻入精算分				0	
戻入合計				17199	

事業報告書  
収支決算書

平成27年度



公益財団法人 紫雲会

横浜市緑区生活支援センター

## 平成 27 年度 緑区生活支援センター事業報告書

開所から 10 年という節目の年を迎えた事もあり、相談支援業務のさらなる拡充を目指し、これまでの支援センターの運営や支援のあり方の振り返りを意識しました。その一つの取り組みとして、区福祉保健センターとの連携強化や、横浜市との協議で「食事モデル事業」を実施した上で、センターから地域へ出向いてのアウトリーチ支援に力を入れました。また、「指定相談支援事業」「地域活動支援センター事業」「地域移行・地域定着支援事業」「自立生活アシスタント事業」「生活支援事業」の 5 事業についても、各事業を連動させながらも特徴を生かし、それぞれの事業を丁寧に実施する事が出来ました。当事者活動の推進、長期入院患者支援（宿泊支援事業等）、家族会へのバックアップに関しては、昨年度に引き続き今年度もさらに意欲的に取り組むことが出来ました。

今後も地域や各事業所との連携の強化に努め、当事者のみならず、ご家族や地域住民、地域の支援者等のニーズに柔軟に対応することが出来る様、地域連携の要として機能出来るよう努めていきます。

### ○ \*\*【利 用 実 績】\*\*\*\*\*

※ 別添資料 1 参照

### \*\*【事業実施内容】\*\*\*\*\*

#### 1. 指定特定・指定一般相談支援事業

計画相談支援については、単にサービス利用を目的とした関わりではなく、地域においてご本人の希望する生活を実現するための総合的な支援を、継続して実施していくことを目的とします。

また、支援の質を担保するためにも、区自立支援協議会や横浜市、各団体主催の研修等の参加を推奨し相談支援専門員の知識や支援スキルの向上を図ると共に、対象者の支援方針や支援計画の中身についても職員間で共有し意見交換することや、職場内においてスーパーバイズのを積極的に設ける等、支援する側が孤立する事の無いよう配慮しました。

(今年度実施実績…計画相談支援 44 件、相談中のケース 4 件、地域移行支援 4 件)

#### ○ 2. 地域活動支援センター事業

##### (1) 相談支援

ご本人のニーズに基づき「真の訴え」は何なのかを検討し、必要な支援及び社会資源へ繋げていくことを十分に意識し、センターのみで支援を完結する事でなく、地域や関係機関のネットワークを駆使した中で支援を実施していくことの重要性を、職員全員で常に共有する様努めました。

\* 基本相談…その先の密な個別支援に繋がる大切な機能として、フロア対応等含め丁寧に実施

\* その他の相談支援…出張個別相談会（会場：地域ケアプラザ）、嘱託医相談、心理士相談会を実施

##### (2) 訪問・同行

センター利用者への定期的な訪問に加え、緊急時や不穏時、また個別の状況等によりセンターに来ることが出来なくなったケースや、家から一歩も出る事が出来なくなった状況等々、日々の関わりの中から情報を察知し、必要に応じたタイムリーな訪問等の積極的な支援を実施しました。

さらに地域移行・地域定着支援事業と自立生活アシスタント事業との連動により、入院中から地域移行後の地域生活安定までの一連の流れの中で積極的に医療機関にも出向きました。

### (3) 家族支援

緑区家族会、役員会の会場提供と定例会へのオブザーバー参加等を実施し、家族会の皆様との結びつきを更に強めることが出来ました。またご家族からの相談により、自宅に引きこもりきりになってしまった方への定期訪問や診察への同行支援等を、継続実施することが出来ました。

発症後間もないご家族に向けては、区福祉保健センターと共催で「家族教室」を開催し、情報提供と共に他のご家族との交流の機会を設けました。

\*みどり会定例会・役員会 各2か月に1回開催

\*みどり会新年会 センター昼食会と同時開催し、ご家族6名の参加を含む合計16名参加

\*家族教室 対象：発症後間もないご家族（統合失調症と診断された方のご家族）

内容：講義による情報提供（統合失調症、制度、資源）、グループワーク、全2回実施

参加：7家族

\*他区の家族会の依頼により、支援センターの実施事業、退院支援等の説明会を実施

### (4) 当事者活動支援

昨年度緑区独自の当事者自主活動の場として「自分の悩みを語りましょうの会（通称：JNK）」が発足し、定例開催しています。定例会の司会進行や「参加者の約束事」も皆で話し合っ決めて決めるなど、当事者の方々による積極的な自主活動の場となっており、支援センターでは後方支援に徹しています。

\*開催：毎月1回第3日曜日開催、今年度全12回開催

\*参加：当事者のべ123名参加（その他、緑区福祉保健センター、実習生、スタッフ等35名）

\*内容：自分の困りごと等を自由に発言。それに対して参加者がアドバイスや思った事を伝える

また地域の各関係機関等での「普及啓発講座」や「研修会」実施の際、「当事者の体験談発表」の機会を積極的に作りました。講座参加者にとっては当事者からの体験談は最も伝わりやすく心に響くものであり、また発表した当事者にとっては、「自信に繋がる良い機会になった」との感想を頂きました。

### (5) 地域交流・地域連携

昨年度より緑区自立支援協議会の事務局に参加し、地域連携の具体的な構築方法や自立支援協議会の役割やあり方等について協議しました。生活支援センターは「ネットワーク部会」を担当、開催し（年3回）、緑区内の各事業所間の有機的なネットワーク作りと地域連携を目的に、各事業所で抱える困りごとを共有し、地域課題の抽出を検討しました。各回に必要な研修講義を企画し、盛り込みました。

昨年度まで精神障害分野の各事業所の職員同士が、職場の枠を超えた有機的な繋がりを持つことを目的に「地域を語る会」を提案し実施してきました（26年度3回実施、24名参加）が、これを自立支援協議会のネットワーク部会に繋げ、参加の事業所を拡大して実施していく形としました。

また、合築施設の特性を活かし3障害合同のお祭り（秋のコスモスフェスタ）の実施や施設開放を通して、他障害関係機関や地域の色々な施設等との共催により地域市民との交流を図りました。

### (6) 自主事業（※別添資料2参照）

昨年度より行事、プログラムの実施について業務のあり方の見直しと共に精査しました。その結果、緑区の地域性を鑑みたプログラム（緑菜園、蛍鑑賞会）や、地域全体で実施する行事（納涼会、クリスマス会）など緑区の特性を活かした中で支援に繋がる様な自主事業を積極的に実施しました。

## (7) 情報提供

法制度の情報や必要な種々の社会資源の情報（GH 募集情報、就労関係、企画イベント）等、適宜様々な方法（センター便り、ホームページ、館内掲示、ブックラック等）を用いて利用者やご家族、関係機関等に提供しました。より見やすくまた目につきやすくするために館内整備の工夫を心がけました。

さらに、情報提供に基づき見学等希望された利用者に向けては、積極的に同行支援を実施しました。

## (8) その他

利用者アンケート、メンバーミーティング、意見箱及び利用者から寄せられた直接的な意見や質問等について職員ミーティング、職員全体会議において協議し、早急に対応すると共に、掲示や個別の対応、説明等により利用者に向けて回答し内容等を周知しました。

## 3. 地域移行・地域定着支援事業 ※統計については別添資料 1 参照

退院後の地域への定着を意識し、出来るだけ入退院を繰り返さない様、退院先の地域における各関係機関との連携を図りながら、ご本人の安心した地域生活を目的としたきめの細かい個別支援を実施しました。今年度は、のべ 35 年間の長期入院の方に約 6 年の支援期間を経て退院して頂くことが出来ました。また当センターで実施の「宿泊支援事業」は、退院後の地域生活を具体的にイメージ出来る体験として、長い入院生活では学ぶことの出来ない貴重な生活経験の場面となっています。

### 《主な活動》

\*精神科医療機関の病棟内における「定期的な啓発プログラム」実施

対象：入院患者、院内スタッフ、あさひの丘病院にて全 10 回のべ 105 名参加

\*「日中活動、働くこと+見学ツアー」をテーマとして啓発プログラム実施

対象：入院患者、デイケア利用者、家族、院内スタッフ、江田記念病院にて全 3 回のべ 75 名参加。当事者の協力、発表、地域の社会資源 5 か所の協働にて実施

\*キャラバン隊かめ（当事者グループ）との協働による啓発、「当事者活動」の実施

対象：入院患者、退院して地域生活をしている当事者、毎月開催、のべ 147 名参加

\*「宿泊支援事業」（1泊2日3回実施）…別途事業報告書あり

\*「研修部会」幹事センターとして地域移行推進の目的で「検討会」「勉強会」の実施

検討会：医療機関、区福祉保健センター職員、市内 20 医療機関 計 46 名参加

勉強会：13 医療機関、生活訓練施設職員 計 25 名参加

## 4. 自立生活アシスタント事業 ※統計については別添資料 1 参照

単身で地域生活を送っている精神障害者が安心して、安全に暮らせるよう、対象者の課題やニーズに個別対応したきめの細かい支援を実施しました。登録者 21 名、相談中の方 10 名と着実に利用登録者も増やすことが出来ている状況です。また、区福祉保健センター、中山みどり園、後見の支援室みどりのこかげと連携し「緑区自立生活アシスタント連絡会」の定期実施を継続し、本事業を円滑に実施する為の情報共有や事例検討等を行いました。

支援センターが実施している計画相談、地域移行・地域定着支援事業とも連携を図り、支援センター内においても有機的な事業展開となるよう意識しました。また、対象者の個別支援を通じて、地域の中でご本人を取り巻く支援機関のネットワークが確実に構築され、ご本人の更なる安心した地域生活に繋がっていく様を実感しました。

## 5. 生活支援事業 ～宿泊支援事業～

地域移行・地域定着支援事業と連動し、入院中の方を対象として3回実施。

隣接区の他法人と当法人紫雲会とで協定を締結した形で事業を実施しています。他法人のグループホームの空き部屋を利用し、地域生活体験の機会提供として宿泊体験を支援しました。医療機関や長期入院中の患者さんから高いニーズがあることや、事業を通して長期入院の方々の地域生活体験をする機会や資源の不足を実感しており、この事業の実施の継続の必要性を感じます。

また今年度利用者の入院年数は8年、5年、14年となっており長期入院の方が利用されています。

### \*\*【普及・啓発活動】\*\*\*\*\*

精神の障害に対する偏見や差別はまだ根強く、その為地域での生活に支障があると感じている当事者・ご家族は多いのが現状です。当センターの責務として、地域に対する「普及・啓発活動」は必須であり、継続して実施していく必要があると考えています。

#### 《講習会・研修会・相談会の開催》

##### ①「家族教室」

対象：発症後間もなく（5年未満）まだ家族会に所属していない精神障害者の家族

内容：講座形式による情報提供と、家族同士の交流を目的としたグループワーク

統合失調症について、制度、リハビリ、家族対応、社会資源、当事者発表

\*全2回、7家族参加

##### ②「緑区内民生児童委員の地区別見学会」

対象：各地区の会長・委員の皆様

地区：霧が丘、長津田×2、新治中部、山下、鴨居

内容：生活支援センターの紹介、精神障害とその対応について、質疑応答

参加：全6回 113名

##### ③「精神科医療機関における講座、当事者活動との協働」

地域移行地域定着支援事業と絡めて、医療機関や入院中の患者への普及啓発活動実施

※詳細は別添資料1参照

##### ④「こころの病を知る講座」

対象：地域市民、民生委員、その他

内容：当事者1名、家族会（みどり会、すずらん会）3名の方々による経験談発表

支援センターの紹介とこころの病に関する相談先の紹介

「当事者とご家族の思いから知るこころの病」「支援センターの機能と社会資源の紹介」

参加：18名

##### ⑤「その他」

\*他区の家族会会員に向けて「センターの事業紹介、退院支援の説明会」実施

\*他障害施設職員研修会にて「精神障害の正しい理解と対応、当事者発表（4名）」実施

## **\*\*【そ の 他】\*\*\*\*\***

### **1. 地域ネットワークの構築と支援者支援**

利用者へのより良い支援実施の為、区内各事業所の職員同士が職場の枠を超えた有機的な繋がりを持つことを目的に、支援者同士、事業所間のネットワーク作りを意識的に行いました。

\* 自立支援協議会「ネットワーク部会」の企画運営と外部講師による研修の企画・実施

研修全3回実施：①ネットワークの作り方 ②地域課題とは ③地域自立支援協議会の活用

\* 利用者（支援困難事例）の個別支援を通じた各事業所間の地域連携の構築とその振り返りを実施

\* 地域活動ホームとの連携による重複障害の利用者支援を実施

（今後、基幹相談支援センターとの相談支援体制の連携構築に繋げていくことを意識しての実施）

### **2. 職員資質の向上・人材育成**

より質の高い支援の提供を目的に、外部研修への参加奨励、支援センター内部での職員研修会等を実施し、人材育成の一環として職員の資質と知識の向上に努めました。

《支援センター実施の研修、勉強会等》

\* 「個人情報保護法、障がい者権利擁護、障害者虐待防止法」職員内部研修会実施

\* 支援困難事例について、職員会議、職員ミーティング等における「事例検討」実施

\* 自立支援協議会ネットワーク部会において研修会3回実施（前述の通り）

### **3. 実習生の受入れ**

将来の福祉の現場を担う新人育成の一環として、実習希望の学生については積極的に受け入れを実施しました。精神保健福祉士の資格修得の為の実習が大半ですが、その他医療機関の看護実習、緑区内中学校のボランティア実習、横浜市新採用職員実習等の受入れを実施しました。また、実習生対応には、研修を受講し実習生受け入れの資格を所持した職員が業務担当をしています。

（27年度 受入れ実習生 26名 のべ実習日数 80日）

### **4. 衛生管理**

年2回、清掃業者による館内全体の清掃、及び月4回近隣地域作業所による清掃（委託）、毎月1回調理器具の消毒、漂白やシーツ類の洗濯を行い衛生管理に努めました。特に調理室の衛生や調理に使用する布巾、タオル等については食中毒防止の観点からも清潔を保つよう徹底しました。

また、ノロウイルス対策として、受付入口カウンターに手指の消毒液を設置、毎夕食サービス終了後に調理室・食堂のテーブル等の消毒、また汚物処理方法のマニュアルを職員で共有するなどの予防に努めました。今年度外部からの持ち込みによる「南京虫」の発生があり、害虫駆除業者のアドバイスに従い定期的な薬剤散布や館内の設置備品の消毒等実施し、終息となりました。

### **5. 安全管理・災害対策**

安全管理に関しては、利用者個々の日々の様子を意識し、不穏時の対策等について日頃の職員ミーティングや職員全体会議に於いて検討、対応策を講じました。

災害対策は、緑区役所との「特別避難場所に協力する協定」に基づき、万一の災害時対策として、災害備品（発電機、サーチライト等の照明機器、ラジオ、懐中電灯等）と災害用備蓄品を整備し、使用方法等職員全体で確認する等、避難所としての整備を固めました。

また合築の地域活動ホームとは年3回「合同避難訓練」の実施を行い、また「中山町町内会の防災訓練」にも参加し、地域防災拠点である中山小学校までの避難経路の確認を行いました。さらに緑区社協役員会にも参加し、大規模災害時を想定した「緑区内災害緊急時連絡用回覧板」を具体的に活用し、大規模災害想定訓練の一環として回覧板を利用した地域の横の繋がりを実感しました。万一に備えて具体的な備えをすると共に、地域や近隣福祉施設との連携の強化に繋がりました。

## 1. 平成 27 年度 緑区生活支援センター 年間運営状況 ※ ( ) 内…昨年度実績

開所日数		354 日	
登録者数	27 年度登録	79 (59) 名	
	全登録者数	1071 (992) 名	
利用者数	本人	6169 (8132) 名	17.4 (23.0) 名/日
	家族	164 (165) 名	0.4 (0.5) 名/日
	ボランティア・関係機関	384 (360) 名	1.0 (1.0) 名/日
相談支援	電話相談	9375 (10435) 件	26.5 (29.6) 件/日
	面接相談	1186 (1441) 件	3.4 (4.1) 件/日
	訪問・同行	436 (135) 件	1.23 (0.4) 件/日
	非構造面接	788 (611) 件	2.2 (1.7) 件/日
	嘱託医相談 43 回実施	58 (31) 件	1.3 (1.3) 件/回
	心理士相談 46 回実施	78 (72) 件	1.7 (1.6) 件/回
各種サービス	夕食サービス・週 3 回提供	2288 (5141) 名	15.1 (14.6) 名/日
	入浴サービス	334 (371) 名	27.8 (30.9) 名/月
	洗濯サービス	125 (202) 名	10.4 (16.8) 名/月
	インターネットサービス	136 (195) 名	0.4 (0.6) 名/日

## 2. 地域移行・地域定着支援事業 実績

27 年度支援者数		12 名	(入院者 11 名、退院後フォロー 1 名)	
退院者数	アパート設定・自宅	0 名	支援継続	10 名
	グループホーム	0 名	支援中止	0 名
	生活訓練、生活保護施設	0 名	支援終了	0 名
	有料老人ホーム	1 名	地域移行支援	0 名
普及啓発活動	病院 (患者、従事者)	30 回	関係機関・地域	9 回

《普及・啓発活動》 \*あさひの丘病院「キャラバン隊かめ」: 当事者協働活動 (毎月 1 回)

\*あさひの丘病院「タイサポ」: 入院患者、院内スタッフ対象の啓発活動 (毎月 1 回)

入院患者対象の院内プログラム「未来クラブ」の実施 (年 3 回)

\*江田記念病院「社会資源紹介等」講座実施 (2 回)、社会資源の見学ツアー実施 (1 回)

\*他区家族会に向けて「退院支援の講座」実施

## 3. 自立生活アシスタント事業 年間実績 ※ ( ) 内…昨年度実績

27 年度支援者数		登録者	21 (17) 名	相談中	10 (7) 名	
支援内容	面接	162 (98) 回	心理情緒	1382 (1107) 回	衣食住	720 (511) 回
	訪問	177 (138) 回	医療健康	664 (592) 回	対人	620 (453) 回
	同行	36 (51) 回	就労	200 (133) 回		



## 平成 27 年度 緑区生活支援センター自主事業報告

## 【主な定例プログラム】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
2回	昼食会	昼食を囲んでの会食	食堂娯楽室	16
1回	スポーツ根性クラブ	ショートテニス	緑スポーツセンター	6
6回	緑菜園	季節の野菜の植え付けや収穫	市民菜園	19
1回	年末コーヒー茶話会	コーヒーをドリップしての茶話会	食堂娯楽室	21
1回	ホットケーキ茶話会	地域の中学生とホットケーキ作り	食堂娯楽室	14
1回	卓球大会	卓球大会	食堂娯楽室	9
2回	ビーズサークル	ビーズの自主製作	食堂娯楽室	15
12回	JNK（自分の悩みを語りましょうの会）	当事者同士の支え合いの会	食堂娯楽室	154
4回	メンバーミーティング	メンバー同士の交流会、話し合い	食堂娯楽室	34
4回	女子会	女性利用者の交流会&茶話会	食堂娯楽室	22
4回	たこ焼会	たこ焼きを焼きながら交流	食堂娯楽室	48
43回	医師相談会	精神科医師による相談会	相談室	58
46回	心理士相談会	心理士による相談会	相談室	78

## 【季節の行事】

月	プログラム名	内容	場所	参加人数
5月	春のバスハイク	観光（区福合同）	造幣局・プラネタリウム	27
6月	蛍観賞会	夜間に蛍観賞	四季の森公園	15
8月	緑区合同納涼会	流しそうめん・バーベキュー	食堂娯楽室	49
12月	緑区合同クリスマス会	クリスマス会	食堂娯楽室	95
1月	初詣	神社へ初詣	杉山神社	9

## 【地域交流】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
1回	みどりコスモスフェスタ	3障害合同の地域祭り&施設開放	支援センター地活全館	約 300
3回	あおぞら合同防災訓練	避難訓練・消火器訓練	センター・地活全館	8
15回	事業所合同ソフトボール	ピネル友の会合同の練習&試合	白山ハイテクパーク	82
1回	フレンドシップ杯	事業所合同ソフトボール大会	金沢産業振興センター	33
1回	フレンドシップ杯祝勝会	優勝（2連覇）お祝い会	食堂娯楽室	28

## 【地域支援事業・地域普及啓発事業・その他】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
2回	出張個別相談会	地域の方に向けての相談会	東本郷ケアプラザ	3
2回	家族教室（初発の家族対象）	情報提供・グループワーク	ハーモニーみどり	30
1回	こころの病を知る講座	ご家族の体験発表、制度資源	東本郷地域ケアプラザ	18
2回	稲穂の会茶話会	ボランティアグループと当事者交流会	ハーモニーみどり	7

平成27年度 緑区生活支援センター指定管理料収支決算書（総括）

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

（単位 円）

科目		予算額	決算額	差 額	備 考
<b>I 収入の部</b>					
	1 指定管理料 収入	63,002,000	63,002,000	0	
A	2 利用料収入(給付費)	0	4,293,167	△ 4,293,167	
	3 地域相談支援及び計画相談支援に要した交通費収入	0	0	0	
収入合計		63,002,000	67,295,167	△ 4,293,167	
<b>II 支出の部</b>					
戻入精算B	1 人件費	54,102,000	52,354,952	1,747,048	
	所長			△ 542,120	
	常勤職員			△ 639,767	
	非常勤職員	13,483,000	11,505,572	1,977,428	
	アルバイト			694,480	常勤職員等に充当
	調理アルバイト	1,270,000	979,650	290,350	常勤職員等に充当
	嘱託医賃金	935,000	1,299,280	△ 364,280	
	法定福利費	6,787,000	6,413,948	373,052	
	退職金給与引当金	120,000	119,110	890	
	福利厚生費	622,000	684,548	△ 62,548	横浜市社協共済年金
労務厚生費	100,000	80,437	19,563	職員健康診断料	
2 施設管理費	4,247,000	3,789,379	457,621		
光熱水費	2,290,000	1,850,290	439,710	実費使用分+施設按分	
庁舎管理費	1,830,000	1,792,689	37,311	施設面積按分	
修繕積立金	200,000	200,000	0		
利用者負担金充当金	△ 73,000	△ 53,600	△ 19,400	入浴・洗濯・インターネットサービス	
3 運営費	4,653,000	4,582,973	70,027		
旅費	940,000	971,498	△ 31,498	職員出張旅費	
消耗品費	462,000	423,232	38,768	日用品、事務用品等	
印刷製本費	200,000	289,400	△ 89,400		
修繕費	182,000	65,901	116,099		
通信運搬費	690,000	674,871	15,129	電話、郵送、振込手数料等	
賃借料	980,000	912,028	67,972	自動車、コピー機リース料	
備品等購入費	500,000	591,634	△ 91,634	電話機、PC等	
保険料	90,000	89,730	270		
雑費	609,000	564,679	44,321	研修費、各種会費、教養娯楽費等	
4 本部繰入金	0	0	0		
支出合計		63,002,000	60,727,304	2,274,696	
<b>III 戻入精算</b>					
A 利用料収入合計の15%				643,975	
B 人件費戻入精算分				1,747,048	
戻入合計				2,391,023	

事業報告書  
収支決算書

平成28年度



公益財団法人 紫雲会

横浜市緑区生活支援センター

## 平成 28 年度 緑区生活支援センター事業報告書

各区に総合相談窓口機能を持つ基幹相談支援センターが開設されるなど、今年度は横浜市の相談支援体制に変化が起きた年度となりました。その動きの中で、改めて「緑区の相談支援体制のより良い仕組み作り」について、緑区定例カンファ等の会議を通して話し合うことが出来ました。区福祉保健センター、基幹相談支援センターとの両輪関係における連携強化の必要性はもちろんのこと、支援センターの運営や支援のあり方を振り返った中で、支援センターから地域へ出向いてのアウトリーチ支援や、地域における支援者のネットワーク作りに更に力を入れました。また、「指定相談支援事業」「地域活動支援センター事業」「地域移行・地域定着支援事業」「自立生活アシスタント事業」の 4 事業についても、各事業を連動させながらも特徴を生かし、それぞれの事業を丁寧に実施し、拡充させる事が出来ました。当事者活動の推進、長期入院患者支援（宿泊同行支援）、家族会へのバックアップ、支援者支援に関しては、例年に引き続き今年度もさらに意欲的に取り組むことが出来ました。

今後も地域や各事業所との連携の強化に努め、当事者のみならず、ご家族や地域住民、地域の支援者等の幅広いニーズに柔軟に対応することが出来る様、また地域連携の要として様々な機能を発揮出来るよう努めていきます。

### \*\*\*【利 用 実 績】\*\*\*

※ 統計については【資料 1】参照

### \*\*\*【事業実施内容】\*\*\*

#### 1. 指定特定・指定一般相談支援事業

計画相談支援については、単にサービス利用を目的とした関わりではなく、地域においてご本人の希望する生活を実現するための総合的な支援を継続して実施していくことを目的とします。計画相談支援におけるモニタリングの重要性を意識し、可能な限り対象者の生活の場に出向いた支援を実施しました。

また、支援の質を担保するためにも、区自立支援協議会や横浜市、各団体主催の研修等の参加を推奨し相談支援専門員の知識や支援スキルの向上を図ると共に、対象者の支援方針や支援計画の中身についても職員間で共有し意見交換することや、職場内においてスーパーバイズの間を積極的に設ける等、支援する側が孤立する事の無いよう配慮しました。

(28 年度実施実績…計画相談支援 50 件、相談中のケース 7 件、地域移行支援 2 件)

#### 2. 地域活動支援センター事業

##### (1) 相談支援

ご本人のニーズに基づき、「ご本人が出来る事」「支援センターで出来る事」「必要な支援」等々を十分検討した上で適切な社会資源に繋げる事や、地域や関係機関のネットワークを駆使した中で支援していくことの重要性を職員全員で常に共有しながら、個別の相談支援を実施しました。

\* 基本相談…その先の密な個別支援に繋がる大切な機能として意識し、フロア対応等実施

\* その他の相談支援…出張個別相談会（会場：地域ケアプラザ）、嘱託医相談、心理士相談会を実施

##### (2) 訪問・同行

センター利用者への定期的な訪問に加え、不穏時の訪問や緊急時の通院同行、緊急入院対応、また個別の状況等によりセンターに来ることが出来なくなったケースや、外出出来なくなった状況等々、日々の関わりの中から情報を察知し、必要に応じたタイムリーな訪問等の積極的な支援を実施しました。

さらに地域移行・地域定着支援事業と自立生活アシスタント事業との連動により、入院中から地域移行後の地域生活安定までの一連の流れの中で積極的に医療機関にも出向きました。

### (3) 家族支援

緑区家族会、役員会の会場提供と定例会へのオブザーバー参加等を実施し、家族会の皆様との結びつきを更に強めることが出来ました。またご家族からのご希望を受け、支援センターフロアにて「精神科の薬について」の勉強会を企画し、利用者にも参加して頂けるプログラムとして開催しました。発症後間もないご家族に向けては、区福祉保健センターと共催で「家族教室」を開催し、情報提供と共に他のご家族との交流の機会を設けました。

\*みどり会定例会・役員会 各2か月に1回開催

\*みどり会新年会 センター昼食会と同時開催し、ご家族11名の参加を含む合計24名参加

\*家族教室 対象：発症後間もないご家族（統合失調症と診断された方のご家族）

内容：講義による情報提供（統合失調症、制度、資源）、グループワーク、全2回実施  
参加：5家族

\*勉強会 「精神科の薬について」 講師：支援センター嘱託医 [REDACTED]

参加者24名（内ご家族11名）

### (4) 当事者活動支援

緑区独自の当事者自主活動の場である「自分の悩みを語りましょうの会（通称：JNK）」が発足3年目となり定例開催しています。司会進行や「参加者の約束事」も皆で話し合っ決めて決めるなど、当事者の方々による積極的な自主活動の場となっており、支援センターでは後方支援に徹しています。

\*開催：毎月1回第3日曜日開催、今年度全12回開催

\*参加：当事者のべ132名参加

\*内容：自分の困りごと等を自由に発言。それに対して参加者がアドバイスや思った事を伝える

また地域の各関係機関等での「普及啓発講座」や「研修会」実施の際、「当事者の体験談発表」の機会を積極的に作りました。講座参加者にとっては当事者からの体験談は最も伝わりやすく心に響くものであり、また発表した当事者にとっては、「自信に繋がる良い機会になった」との感想を頂きました。

横浜市生活支援センター連絡会においては今年度より「ピアを考えるワーキンググループ」を立ち上げ、生活支援センターにおけるピア活動を考える場として積極的に参加しました。

### (5) 地域交流・地域連携

緑区自立支援協議会の事務局として、協議会の企画運営を実施すると共に、「ネットワーク部会」を担当、開催し（年3回）、緑区内の各事業所間の有機的なネットワーク作りと地域連携を目的に、各事業所で抱える困りごとを共有協議し、地域課題の抽出、検討を重ね、横浜市自立支援協議会へ課題提出すべく準備を行いました。

また、合築施設の特性を活かし3障害合同のお祭り（秋のコスモスフェスタ）の実施や施設開放を通して、他障害関係機関や地域の色々な施設等との共催により地域市民との交流を図りました。

町内会主催の防災訓練や清掃への参加や、社会福祉協議会主催の災害時想定連絡用回覧板の取組み等にも積極的に参加し、地域の中での顔の見える関係作りを心掛けています。

## (6) 自主事業

※詳細については【資料3】参照

行事、プログラムの実施について業務のあり方の見直しと共に精査を重ねました。その結果、緑区の地域性を鑑みたプログラム（緑菜園、蛍鑑賞会）や、地域全体で実施する行事（納涼会、クリスマス会）やバスハイクなど、緑区の特性を活かした中で支援に繋がる様な自主事業を積極的に実施しました。

## (7) 情報提供

法制度の情報や必要な種々の社会資源の情報（GH 募集情報、就労関係、企画イベント）等、適宜様々な方法（センター便り、ホームページ、館内掲示、ブックラック等）を用いて利用者やご家族、関係機関等に提供しました。より見やすくまた目につきやすくするために館内整備の工夫を心がけました。

さらに、情報提供に基づき見学等希望された利用者に向けては、積極的に同行支援を実施しました。

## (8) その他

利用者アンケート、メンバーミーティング、意見箱及び利用者から寄せられた直接的な意見や質問等について職員ミーティング、職員全体会議において協議し、早急に対応すると共に、掲示や個別の対応、説明等により利用者に向けて回答し内容等を周知しました。

## 3. 地域移行・地域定着支援事業

※統計については【資料2】参照

「退院後はどんな生活を送りたいか」「どんな生活を送れるか」という一人ひとりの希望や状況に合わせて、医療機関と連携を図りながらの個別支援を実施しました。また、今年度はこれまで連携が取れていた医療機関だけでなく、市外病院や協働活動が行えていない医療機関に対しても、徐々に活動を広げることが出来ました。さらに医療機関だけでなく基幹相談支援センターとの連携にも力を入れ、受け入れ側となる地域に対して「地域づくり」のための啓発活動を実施しました（緑区、都筑区）。

また当センターで昨年度まで実施していた「宿泊支援事業」は、事業が終了しましたが、長期入院中の患者にとって退院後の地域生活を具体的にイメージ出来る貴重な生活経験の場面であるため「宿泊同行支援」として実施を継続しています。

### 《宿泊同行支援》

隣接区の他法人と当法人紫雲会とで協定を締結した形で事業を実施しています。他法人のグループホームの空き部屋を利用し、地域生活体験の機会提供として職員が同行して宿泊体験を支援しました。

- ・実施2回（入院期間2年間の方、目的：退院後の地域生活イメージとグループホームの体験）

### 《主な活動》

#### ①「地域づくり」を目的とした基幹相談支援センターとの連携（緑区・都筑区＝サポート担当区）

- ・緑区、都筑区自立支援協議会にて「地域移行を考える」研修会実施
- ・地域移行や退サポ事業を知ってもらうための打合せ実施（緑区3回、都筑区2回）

#### ②医療機関との協働活動・啓発活動

- ・大和病院（市外）にて啓発活動（参加：院長、看護職員等25名）
- ・保土ヶ谷病院にて啓発活動（参加：相談室Wr4名）
- ・神奈川県精神医療センター地域医療連携室との協働活動（参加：医師、看護、Wr、OT等50名）
- ・あさひの丘病院内退院促進プログラム「未来クラブ」協働活動（対象者：患者①19名②16名）
- ・あさひの丘病院にて退院生活を考える会「タイサポ」実施（対象者：患者①17名②17名③24名）
- ・キャラバン隊かめ 当事者活動実施：11回 計138名参加、検討会議1回実施
- ・あさひの丘病院にて啓発活動（参加：医師、看護、Wr等20名）

### ③その他

- ❖ 厚労省主催「精神障害者の地域移行担当者会議」に横浜市選出委員として参画（27.28年度）
- ❖ 退サポ「研修部会」幹事センターとして研修会、勉強会を実施
  - ・研修会：11/29実施 90名参加
  - ・勉強会：8月実施 40名参加 2月実施 62名参加
- ❖ 横浜市精神障害者地域生活支援連合会主催のシンポジウム「地域の相談のあり方を考えよう」にて「退院に関わる支援～退サポ事業を通して」の発表実施

## 4. 自立生活アシスタント事業

※統計については【資料2】参照

単身で地域生活を送っている精神障害者が安心して、安全に暮らせるよう、対象者の課題やニーズに個別対応したきめの細かい支援を実施しました。今年度は体制を大きく変更して、事業の更なる推進に力を入れました。事業利用にあたっては区福祉保健センター障害支援担当のみならず、医療機関、グループホーム、地域活動支援センターなど多様な機関から相談を受けるようになり、支援件数も増加し、今年度年間では相談中の方も含め48名の方の支援を実施しました。

登録前に実際に対象者とお会いして課題や希望をきちんと伺うことに力を入れ、対象者と向き合い話をしながら整理していくことで課題を明確にし、基本相談、地域移行、計画相談などを同時に実施している支援センターの強みを活かし、事業の利用についての精査も行う等、広い視点から対象者の支援について検討しました。また、対象者の支援を進めていく過程においては、他職種ともネットワークを構築し、適宜ケア会議を開催しながら、より広い視点に立った途切れのない支援を続けていく仕組み作りを心掛けました。

### \*\*\*【普及・啓発活動】\*\*\*

精神の障害に対する偏見や差別はまだ根強く、その為地域での生活に支障があると感じている当事者・ご家族は多いのが現状です。当センターの責務として、地域に対する「普及・啓発活動」は必須であり、継続して実施していく必要があると考えています。

### 《講習会・研修会・相談会の開催》

#### ①「家族教室」（区福祉保健センターと協働開催）

対象：発症後間もなく（5年未満）まだ家族会に所属していない精神障害者の家族  
内容：講座形式による情報提供と、家族同士の交流を目的としたグループワーク  
統合失調症について、制度、リハビリ、家族対応、社会資源、当事者発表  
\*全2回、5家族参加

#### ②「緑区内民生児童委員の地区別見学会」（前年度と引き続きでの開催）

対象：東本郷地区の会長・委員の皆様、13名参加  
内容：生活支援センターの紹介、精神障害とその対応について、質疑応答

#### ③「精神科医療機関における講座、当事者活動との協働」 ※詳細は【資料2】参照

地域移行地域定着支援事業と絡めて、医療機関や入院中の患者への普及啓発活動実施

#### ④「こころの病を知る講座」 2回実施

- \*対象：民生委員 14名 内容：意見交換会、「心の病とその対応について」講義
- \*対象：地域市民、民生委員、区福祉保健センター職員 グループホーム職員 参加18名  
内容：当事者発表「ご本人の思いから知るこころの病」「社会資源の紹介」

## ⑤「その他」

\* 地域で開催の定例会議にオブザーバー参加（「第一団地交流会」2ヶ月毎）

参加者；町内会役員、民生委員、ケアプラザ職員、区福祉保健センター高齢担当等

### \*\*\*【その他】\*\*\*

#### 1. 地域ネットワークの構築と支援者支援

利用者へのより良い支援実施の為、区内各事業所の職員同士が職場の枠を超えた有機的な繋がりを持つことを目的に、支援者同士、事業所間のネットワーク作りを意識的に行いました。

\* 自立支援協議会「ネットワーク部会」の企画運営と外部講師による研修（全3回）の企画・実施

①自立支援協議会の活用 ②課題解決に具体的に取り組む ③課題解決に取り組む力を考える

\* 各事業所の抱える支援困難事例や事業所運営の困りごと等を通して、事業所間の地域連携の構築を目的に情報共有の場を持ち、またその課題抽出と解決について話し合い実施

\* 基幹相談支援センターと連携し、重複障害の利用者支援や多問題を抱える家族支援を実施

#### 2. 職員資質の向上・人材育成

より質の高い支援の提供を目的に、外部研修への参加奨励、支援センター内部での職員研修会等を実施し、人材育成の一環として職員の資質と知識の向上に努めました。また、研修会での講師やインストラクター等については人材育成の視点から、依頼を頂いた際には積極的に参加しました。

《支援センターで実施の研修、勉強会等》

\* 「個人情報保護法、障がい者権利擁護、障害者虐待防止法」職員内部研修会実施

\* 支援困難事例について、職員会議、職員ミーティング等における「事例検討」実施

\* 自立支援協議会ネットワーク部会において研修会3回実施（前述の通り）

\* 「精神科で処方される薬の話」家族会との協働開催

#### 3. 実習生の受入れ

将来の福祉の現場を担う新人育成の一環として、実習希望の学生については積極的に受け入れを実施しました。精神保健福祉士の資格修得の為の実習が大半ですが、その他医療機関の看護実習、緑区内中学校のボランティア実習、横浜市新採用職員実習等の受入れを実施しました。また、実習生対応には、研修を受講し実習生受け入れの資格を所持した職員が業務担当をしています。

（28年度 受入れ実習生 30名 のべ実習日数 79日）

#### 4. 衛生管理

年2回、清掃業者による館内全体の清掃、及び月4回近隣地域作業所による清掃（委託）、毎月1回調理器具の消毒、漂白やシーツ類の洗濯を行い衛生管理に努めました。特に調理室の衛生や調理に使用する布巾、タオル等については食中毒防止の観点からも清潔を保つよう徹底しました。またノロウイルス等の対策として受付入口カウンターに手指の消毒液を設置、毎夕食サービス終了後に調理室・食堂のテーブル等の消毒、また汚物処理方法のマニュアルを職員で共有するなどの予防に努めました。

#### 5. 安全管理・災害対策

安全管理に関しては、利用者個々の日々の様子を意識し、不穏時、緊急時の対策等について日頃の職員ミーティングや職員全体会議に於いて検討、対応策を講じました。

災害対策は、緑区役所との「特別避難場所に協力する協定」に基づき、万一の災害時対策として、災害備品（発電機、サーチライト等の照明機器、ラジオ、懐中電灯等）と災害用備蓄品を整備し、使用方法等職員全体で確認する等、避難所としての整備を固めました。



また合築の地域活動ホームとは「防災委員会」や年3回の「合同避難訓練」の実施を行い、災害時や不穩者への対応方法の共有や、双方の事業所の早朝・夜間勤務体制、緊急時連絡体制の確認等を行いました。利用者が安心して支援センターを利用して頂けるよう、合築の建物全体の問題として安全管理・災害対策に取り組みました。

また「中山町町内会の防災訓練」に参加し、地域防災拠点である中山小学校までの避難経路の確認を行いました。さらに緑区社協役員会にも参加し、大規模災害時を想定した訓練の一環として「緑区内災害緊急時連絡用回覧板」の取り組みを実施することにより、地域の横の繋がりと顔の見える関係作りを実感しました。万一に備えて具体的な備えをすると共に、地域や近隣福祉施設との連携の強化に繋がりました。

【資料1】

1. 平成28年度 緑区生活支援センター 年間運営状況

※ ( ) 内…昨年度実績

	開所日数	353日	
登録者数	28年度登録	73(79)名	
	全登録者数	1137(1064)名	
利用者数	本人	5648(6169)名	16.0(17.4)名/日
	家族	154(164)名	0.4(0.4)名/日
	ボランティア・関係機関	321(384)名	0.9(1.0)名/日
相談支援	電話相談	9034(9375)件	25.6(26.5)件/日
	面接相談	1045(1186)件	3.0(3.4)件/日
	訪問・同行	522(436)件	1.5(1.2)件/日
	非構造面接	655(788)件	1.9(2.2)件/日
	嘱託医相談 43回実施	35(58)件	0.8(1.3)件/回
	心理士相談 49回実施	73(78)件	1.5(1.7)件/回
各種サービス	夕食サービス・週3回提供	2011(2288)名	13.9(15.1)名/日
	入浴サービス	241(334)名	20(27.8)名/月
	洗濯サービス	109(125)名	9.1(10.4)名/月
	インターネットサービス	164(136)名	0.5(0.4)名/日

## 2. 地域移行・地域定着支援事業 実績

28年度 個別支援者数 (退サポ：15名 地域移行支援：2名)						
退サポ	支援継続	7名	退院者	3名	アパート設定	0名
	退院後フォロー	3名			自宅	2名
	相談中	3名			GH	1名
	支援終了	2名			生活訓練施設	0名
(転院のため 1名 / 計画相談へ移行 1名)						
地域移行支援	支援継続	2名 (うち、退サポからの移行 1名)				

28年度 啓発活動 (30回)		
病院	患者対象：15回	院内職員対象：7回
関係機関・地域	基幹相談支援センター：7回	地域：1回

## 《普及・啓発活動》

- \* 基幹相談支援センターへの事業説明や研修実施 (緑4回) (都筑3回)
- \* 大和病院「事業説明」院内職員対象 (年1回)
- \* 保土ヶ谷病院「事業説明」院内職員対象 (年1回)
- \* 精神医療センター「事業説明と支援報告」院内職員対象 (年1回)
- \* あさひの丘病院 院内プログラム「未来クラブ」患者対象 (年2回)
- \* あさひの丘病院「タイサポ」患者対象 (年3回)
- \* あさひの丘病院 当事者協働活動「キャラバン隊かめ」患者対象 (毎月1回)
- \* 市精連シンポジウム「事業説明など」当事者、家族、支援者など対象 (年1回)
- \* 退サポ「退院後生活環境相談員・地域援助事業所研修会」職員対象 (年1回)
- \* 退サポ「勉強会」職員対象 (年2回)

## 3. 自立生活アシスタント事業 年間実績

※ () 内…昨年度実績

28年度支援者数		登録者	27 (21) 名	相談中	21 (10) 名	
支援内容	面接	179 (162) 回	心理情緒	1036 (1382) 回	衣食住	746 (720) 回
	訪問	382 (177) 回	医療健康	929 (664) 回	対人	651 (620) 回
	同行	113 (36) 回	消費生活	535 (256) 回	就労	238 (200) 回
	ケア会議	73 (29) 回	関係機関との連携	665 (334) 回	余暇	128 (5) 回

## 平成 28 年度 緑区生活支援センター自主事業報告

## 【主な定例プログラム】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
1 回	昼食会	昼食を囲んでの会食	食堂娯楽室	24
4 回	スポーツ根性クラブ	ショートテニス	緑スポーツセンター	33
8 回	緑菜園	季節の野菜の植え付けや収穫	市民菜園	25
1 回	卓球大会	卓球大会	食堂娯楽室	11
2 回	ビーズサークル	ビーズの自主製作	食堂娯楽室	15
12 回	JNK（自分の悩みを 語りましょうの会）	当事者同士の支え合いの会	食堂娯楽室	132
4 回	メンバーミーティング	メンバー同士の交流会、話し合い	食堂娯楽室	30
3 回	女子会	女性利用者の交流会&茶話会	食堂娯楽室	17
4 回	たこ焼会	たこ焼きを焼きながら交流	食堂娯楽室	57
43 回	医師相談会	精神科医師による相談会	相談室	35
49 回	心理士相談会	心理士による相談会	相談室	73

## 【季節の行事】

月	プログラム名	内容	場所	参加人数
6 月	春のバスハイク	観光（区福合同）	深大寺、国立天文台	28
6 月	蛍観賞会	夜間に蛍観賞	四季の森公園	16
8 月	緑区合同納涼会	流しそうめん・バーベキュー	食堂娯楽室	48
10 月	秋のバスハイク	バーベキュー	なみのこ村	32
11 月	クリスマス会準備会	クリスマス会の景品等の準備	センター	22
12 月	緑区合同クリスマス会	クリスマス会	食堂娯楽室	92
1 月	初詣、かるた大会	神社へ初詣、かるた大会	杉山神社	10

## 【地域交流】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
1 回	みどりコスモスフェスタ	3 障害合同の地域祭り&施設開放	支援センター・地活全館	約 600
3 回	あおぞら合同防災訓練	避難訓練・消火器訓練	センター・地活全館	18
16 回	事業所合同ソフトボール	ビネル友の会合同の練習&試合	白山ハイテクパーク	121
1 回	フレンドシップ杯	事業所合同ソフトボール大会	保土ヶ谷公園少年野球場	31
1 回	ソフトボールミーティング	練習の進め方について	センター	15

## 【地域支援事業・地域普及啓発事業・その他】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
4 回	出張個別相談会	地域の方に向けての相談会	東本郷ケアプラザ	4
2 回	家族教室（初発の家族対象）	医師による講義・グループワーク	区役所、センター	42
1 回	こころの病を知る講座	当事者体験発表、制度資源	東本郷地域ケアプラザ	18
2 回	稲穂の会茶話会	ボランティアグループと当事者交流会	ハーモニーみどり	23
1 回	精神科の薬の話を聞こう	囁託医による薬の話	センター	24

平成28年度 緑区生活支援センター指定管理料収支決算書（総括）

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

（単位 円）

科目		予算額	決算額	差 額	備 考
<b>I 収入の部</b>					
	1 指定管理料 収入	64,169,000	64,169,000	0	
A	2 利用料収入(給付費)	0	3,296,751	△ 3,296,751	
	3 地域相談支援及び計画相談支援に要した交通費収入				
収入合計		64,169,000	67,465,751	△ 3,296,751	
<b>II 支出の部</b>					
戻入精算B	1 人件費	55,572,000	54,313,515	1,258,485	
	所長			△ 193,340	
	常勤職員			△ 885,263	
	非常勤職員	12,941,000	12,548,633	392,367	
	アルバイト			567,962	
	調理アルバイト	2,098,000	904,050	1,193,950	
	嘱託医賃金	935,000	584,640	350,360	
	法定福利費	6,663,000	6,731,491	△ 68,491	
	退職金給与引当金	121,000	120,692	308	
	福利厚生費	624,000	744,650	△ 120,650	横浜市社協共済年金
	労務厚生費	100,000	78,718	21,282	職員健康診断料
2 施設管理費	4,425,000	3,526,045	898,955		
光熱水費	2,430,000	1,596,341	833,659		
庁舎管理費	1,860,000	1,770,954	89,046		
修繕積立金	200,000	200,000	0		
利用者負担金充当金	△ 65,000	△ 41,250	△ 23,750	入浴・洗濯・インターネットサービス	
3 運営費	4,172,000	4,300,353	△ 128,353		
旅費	918,000	986,587	△ 68,587	職員出張旅費	
消耗品費	480,000	436,660	43,340	災害用備蓄品	
印刷製本費	230,000	274,653	△ 44,653		
修繕費	500,000	480,838	19,162	空調工事費	
通信運搬費	600,000	817,524	△ 217,524	電話、PC通信、振込手数料等	
賃借料	538,000	534,850	3,150	自動車、コピー機リース料	
備品等購入費	259,000	31,794	227,206		
保険料	90,000	88,420	1,580	施設賠償保険	
雑費	557,000	649,027	△ 92,027	研修費、各種会費、教養娯楽費等	
4 本部繰入金	0	0	0		
支出合計		64,169,000	62,139,913	2,029,087	
<b>III 戻入精算</b>					
A 利用料収入合計の15%				494,512	
B 人件費戻入精算分				1,258,485	
戻入合計				1,752,997	

# 事業報告書

平成 29 年度



公益財団法人 紫雲会

横浜市緑区生活支援センター

## 平成 29 年度 緑区生活支援センター事業報告書

「緑区における相談支援体制のより良い仕組み作り」を目標に、定例カンファ等の会議を通して区福祉保健センター、基幹相談支援センターとの両輪関係における連携強化の取組みに向けての話し合いを重ねてきました。一方、支援センターの運営や支援のあり方を振り返った中で、支援センターから地域へ出向いてのアウトリーチ支援や、地域における支援者のネットワーク作りに更に力を入れました。今後も既存の業務を検討や見直しをすることにより効率化を図り、訪問、同行支援など、支援センターに来ることの出来ない方への支援についても積極的に取り組んでいきたいと考えます。

今後も地域や各事業所との連携の強化に努め、当事者のみならずご家族や地域住民、地域の支援者等の幅広いニーズに柔軟に対応することが出来る様、また地域連携の要として様々な機能を発揮出来るよう努めていきます。

### \*\*\*【利用実績】\*\*\*

※ 統計については【資料 1】参照

### \*\*\*【事業実施内容】\*\*\*

#### 1. 指定特定・指定一般相談支援事業

計画相談支援については、単にサービス利用を目的とした関わりではなく、地域においてご本人の希望する生活を実現するための総合的な支援を継続して実施していくことを目的とします。計画相談支援におけるモニタリングの重要性を意識し、可能な限り対象者の生活の場に出向いた支援を実施しました。

また、支援の質を担保するためにも、区自立支援協議会や横浜市、各団体主催の研修等の参加を推奨し相談支援専門員の知識や支援スキルの向上を図ると共に、対象者の支援方針や支援計画の中身についても職員間で共有し意見交換することや、職場内において先輩職員からのスーパーバイズの間を積極的に設ける等、支援する側が孤立する事の無いよう配慮しました。

(29 年度実績…計画相談支援 46 件、相談中のケース 9 件、地域移行支援 3 件)

#### 2. 地域活動支援センター事業

##### (1) 相談支援

ご本人のニーズに基づき、「ご本人が出来る事」「支援センターで出来る事」「必要な支援」等々を十分検討した上で適切な社会資源に繋げる事や、地域や関係機関のネットワークを駆使した中で支援していくことの重要性を職員全員で常に共有しながら、個別の相談支援を実施しました。

\* 基本相談…その先の密な個別支援に繋がる大切な機能として意識し、フロアー対応等実施

\* その他の相談支援…出張個別相談会（会場：地域ケアプラザ）、嘱託医相談、心理士相談会を実施

##### (2) 訪問・同行

センター利用者への定期的な訪問に加え、不穏時の訪問や緊急時の通院同行、緊急入院対応、また個別の状況等によりセンターに来ることが出来なくなったケースや、外出出来なくなった状況等々、日々の関わりの中から情報を察知し、必要に応じたタイムリーな訪問等の積極的な支援を実施しました。

不穏時の緊急連絡を受けた際には、まずは現状でのその利用者の心境や状況を優先し、出来る限りの支援をタイムリーに実施することを心がけています。一方、不穏時の緊急訪問の頻度が高い方については、日常的な定期訪問や電話相談を手厚くする事に加え、不穏な状態が解消された後に状況の振り返りや解決方法の

模索等を一緒に考える機会を設けるようにしており、そのような支援の積み重ねから自己のコントロールや課題解決へ至る力を強めるストレングスの獲得も徐々に見られる様になり、その利用者の望む生活へと少しずつ近づくことが出来ていると感じています。

さらに地域移行・地域定着支援事業と自立生活アシスタント事業との連動により、入院中から地域移行後の地域生活安定までの一連の流れの中で積極的に医療機関にも出向きました。

### (3) 家族支援

緑区家族会、役員会の会場提供と定例会へのオブザーバー参加や、「家族による家族学習会」の実施についてのバックアップなどを通して、家族会の皆様との結びつきを更に強めることが出来ました。

発症後間もないご家族に向けては、区福祉保健センターと共催で「家族教室」を開催し、情報提供と共に他のご家族との交流の機会を設けました。

\*みどり会定例会・役員会 各2か月に1回開催

\*みどり会新年会 センター昼食会と同時開催し、ご家族7名の参加を含む合計24名参加

\*家族教室 対象：発症後間もないご家族（統合失調症と診断された方のご家族）

内容：講義による情報提供（統合失調症、制度、資源）、グループワーク、全2回実施

参加：3家族（プラス家族会から8家族参加）

\*家族による家族学習会

1月～2月末にかけて計5回の学習会開催。準備として7月の「担当者研修会」へのオブザーバー参加、企画会議（3回実施）、当日の会場提供や運営補助等、横浜市精神障害者家族連合会やおおば会の方々と協働してサポートさせて頂きました。

### (4) 当事者活動支援

緑区独自の当事者自主活動の場である「自分の悩みを語りましょうの会（通称：JNK）」は発足4年目となり、会の進行や内容などの工夫も検討しながら定例開催しています。司会進行や「参加者の約束事」も皆で話し合っただけで決めるなど、当事者の方々による積極的な自主活動の場となっており、支援センターでは後方支援に徹しています。

\*開催：毎月1回第3日曜日開催（当事者のべ93名参加）

\*内容：自分の困りごと等を自由に発言。それに対して参加者がアドバイスや思った事を伝える

また地域の各関係機関等での「普及啓発講座」や「研修会」実施の際、「当事者の体験談発表」の機会を積極的に作りました。講座参加者にとっては当事者からの体験談は最も伝わりやすく心に響くものであり、また発表した当事者にとっては、「自信に繋がる良い機会になった」との感想を頂きました。

横浜市生活支援センター連絡会においては昨年度より「ピアを考えるワーキンググループ」を立ち上げ、生活支援センターにおけるピア活動を考える場として積極的に参加しました。

\*「支援センター連絡会 ピア活動を考える会」9回実施

### (5) 地域交流・地域連携

緑区自立支援協議会の事務局として協議会の企画運営を実施すると共に、「ネットワーク部会」を担当し（年3回）、緑区内の各事業所間の有機的なネットワーク作りと地域連携を目的に、各事業所で抱える困りごとを共有、協議し、課題の抽出とその検討を重ねました。その積み上げとして区福祉保健センター、基幹相談支援センターと協働し、29年度横浜市自立支援協議会へ「地域課題の提出」を行いました。

また、合築施設の特性を活かし3障害合同のお祭り(秋のコスモスフェスタ)の実施や施設開放を通して、他障害関係機関や地域の色々な施設等との共催により地域市民との交流を図りました。

町内会主催の祭事等への参加や、社会福祉協議会主催の災害時想定連絡用回覧板の取組み等にも積極的に参加し、地域の中での顔の見える関係作りを心掛けています。

#### (6) 自主事業 ※詳細については【資料3】参照

行事、プログラムの実施について業務のあり方の見直しと共に精査を重ねました。その結果、緑区の地域性を鑑みたプログラム(蛍鑑賞会等)や、地域全体で合同実施する行事(納涼会、クリスマス会、バスハイク)など、緑区の特性を活かした中で支援や機関同士の連携に繋がる様な自主事業を積極的に実施しました。また、昨今利用者からトラブルの相談が多いSNSやインターネットの利用について、NPO法人情報セキュリティフォーラムから講師を呼び、「スマホ、SNSとの上手な付き合い方」という講座の実施も行い、参加者に好評でした。

#### (7) 情報提供

法制度の情報や必要な種々の社会資源の情報(GH募集情報、就労関係、企画イベント)等、適宜様々な方法(センター便り、ホームページ、館内掲示、ブックラック等)を用いて利用者やご家族、関係機関等に提供しました。より見やすくまた目につきやすくするために館内整備の工夫を心がけることや、さらにホームページは情報提供の重要なツールであると考え、今年度リニューアルをしました。

#### (8) その他

利用者アンケート、メンバーミーティング、意見箱及び利用者から寄せられた直接的な意見や質問等について職員ミーティング、職員全体会議において協議し、早急に対応すると共に、掲示や個別の対応、説明等により利用者に向けて回答し内容等を周知しました。

### 3. 地域移行・地域定着支援事業 ※統計については【資料2】参照

利用者一人ひとりの希望や思い(期待や不安等)に合わせ、具体的な退院支援、退院の可能性を探るための支援など、病院や地域の事業所と連携を図りながら実施しました。また特に今年度は、地域定着していくこと/長期入院患者を増やさないこと等を目的に、これまでの地域移行で培ったノウハウや実績を地域とも共有し、退院後の生活を支えていく「地域づくり」のための啓発活動を基幹相談支援センター等と協働し実施しました。

また横浜市における精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための支援事業に、福祉分野における密着アドバイザーとして、国から派遣された広域アドバイザーと共に、国や市の会議に参加しました。市としての取組みの検討に加え、退サポ検討会や勉強会でシンポジストを務めました。

#### 《主な活動》

- ①「地域づくり」を目的とした基幹相談支援センターとの連携(緑区/都筑区=サポート担当区)
  - ・都筑区自立支援協議会精神連絡会にて「地域と医療の橋渡し」発表実施、定期的な連絡会への参加
  - ・緑区基幹相談支援センターと病院連携を図るための打ち合わせ実施
  - ・(全区/北部ブロック)基幹相談支援センター地域移行担当者会議への参加
- ②医療機関との協働活動・啓発活動
  - ・あさひの丘病院内退院促進プログラム「未来クラブ」協働活動(患者、看護師、OT等全体75名)
  - ・相原病院にて啓発活動「社会資源の紹介」(患者、看護師等22名)



### ③その他

- \* 「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業」に密着アドバイザーとして参画  
厚労省主催：「都道府県担当者会議（2回）」「アドバイザー合同会議（3回）」参加  
横浜市主催：「会議（3回）」参加
- \* 「退サポ事業検討会」「生活訓練施設共催の勉強会」にてシンポジストを務める  
退サポ検討会：10/13 実施（病院ワーカー、区 MSW、基幹地域移行担当者参加 111 名）  
勉強会：3/9 実施（生活訓練施設職員参加 40 名）
- \* 30 年度新規退サポ事業導入 B 型センターに向けた説明会への参加

### 4. 自立生活アシスタント事業

※統計については【資料 2】参照

事業の利用者の支援を進めていく過程においては、他職種ともネットワークを構築し、適宜ケア会議を開催しながら、より広い視点に立った途切れのない支援を続けていく仕組み作りを心掛けました。また、利用者の課題やニーズに個別対応したきめの細かい支援を実施し、今年度年間では相談中の方も含め 37 名の方の支援を実施しました。さらにアシスタント委員として、健康福祉局と協働し支援する側に向けての連絡会や研修の企画や運営を行いました。

今年度は登録者の見直しを行い、個別支援計画上の課題を達成出来ていると判断した利用者については、事業の支援を終了とし、新規の依頼を受けられる体制を整えました。終了とした利用者については、支援センターの基本相談や必要において計画相談支援に繋げるなどして、支援の継続性に配慮しました。また、今年度は状態が悪化して入院となってしまったケースが複数あり、かなり困難な状況もあった中、医療、区福祉保健センター、生活支援課、ご家族等々と役割分担をして何とか入院に繋ぐことができました。さらに退院後のご本人を取り巻く地域環境を整えることも含め、地域の関係機関との連携を深めることにより利用者の方で支えることを心掛けました。また、状況によっては日ごろご本人のサポートをしている近隣住民の方との繋がりを持つことや、地域ケアプラザとの連携を取るなど、インフォーマルな社会資源を含めてご本人を支える環境を整え、ご本人自身が地域生活継続のための力をつけることが出来るよう意識して支援を実施しました。

### \*\*\*【普及・啓発活動】\*\*\*

精神の障害に対する偏見や差別はまだ根強く、その為地域での生活に支障があると感じている当事者・ご家族は多いのが現状です。当センターの責務として、地域に対する「普及・啓発活動」は必須であり、継続して実施していく必要があると考えています。

#### 《講習会・研修会・相談会の開催》

##### ①「家族教室」実施（区福祉保健センターと協働開催）

対象：発症後間もなく（5 年未満）まだ家族会に所属していない精神障害者の家族  
内容：講座形式による情報提供と、家族同士の交流を目的としたグループワーク  
統合失調症について、制度、リハビリ、家族対応、社会資源、当事者発表  
\* 全 2 回、3 家族（プラスみどり会の方 8 家族）参加

##### ②「地域の支援者向けの研修会、勉強会」実施（複数箇所で開催）

対象：居宅介護事業所の職員、地域ケアプラザ職員、他市グループホーム職員  
内容：生活支援センターの紹介、精神障害とその対応について、質疑応答

- ③「精神科医療機関における講座、当事者活動との協働」実施 ※詳細は【資料2】参照  
地域移行地域定着支援事業と絡めて、医療機関や入院中の患者への普及啓発活動実施
- ④「こころの病を知る講座」実施
  - \*対象：地域市民、民生委員、区福祉保健センター職員 参加19名
  - 内容：「ご家族の思いから知るこころの病」体験談発表、こころの病と対応について
- ⑤「その他」
  - \*地域で開催の定例会議等にオブザーバーとして参加  
(「第一団地情報支援会」2ヶ月毎、「個別レベル地域ケア会議」地域ケアプラザ開催)
  - 参加者；町内会役員、民生委員、ケアプラザ職員、区福祉保健センター高齢担当等

\*\*\*【そ の 他】\*\*\*

### 1. 地域ネットワークの構築と支援者支援

利用者へのより良い支援実施に向けて、区内各事業所の職員同士が職場の枠を超えた有機的な繋がりを持つことを目的に、支援者同士、事業所間のネットワーク作りを意識的に行いました。

\*自立支援協議会「ネットワーク部会」の企画と運営

①人材育成 ②支援に行き詰った時の対処方法 ③困りごとをタイムリーに吸い上げる仕組み作り

\*市自立支援協議会へ「地域課題の提出」実施

各事業所の抱える支援困難事例や事業所の困りごと等課題を抽出し、その解決について話し合いを重ね、区レベルでの解決不可能な内容についてさらに検討し、地域課題としてまとめ、市へ提出

\*基幹相談支援センターや地域ケアプラザと連携し、ひきこもりケースへの訪問、重複障害の利用者支援、多問題を抱える家族支援等を実施

### 2. 職員資質の向上・人材育成

より質の高い支援の提供を目的に、外部研修への参加奨励、支援センター内部での職員研修会等を実施し、人材育成の一環として職員の資質と知識の向上や対人援助職としてのメンタルケアやモチベーションの維持に努めました。また、研修会での講師やインストラクター等について外部から依頼を頂いた際には、双方の人材育成の視点から、積極的に参画しました。

《支援センターで実施の研修、勉強会等》

\*「個人情報保護法、障がい者権利擁護、障害者虐待防止法」外部講師による職員内部研修会実施

\*支援困難事例について、職員会議、職員ミーティング等における「事例検討」実施

\*「この仕事は麻薬です ～大切にしよう、この仕事～」外部講師による職員内部研修実施

### 3. 実習生の受入れ

将来の福祉の現場を担う新人育成の一環として、実習希望の学生については積極的に受け入れを実施しました。精神保健福祉士の資格修得の為の実習が大半ですが、その他医療機関の看護実習、緑区内中学校のボランティア実習、横浜市新採用職員実習等の受入れを実施しました。また、実習生対応には、研修を受講し実習生受け入れの資格を所持した職員が業務担当をしています。

(29年度 受入れ実習生 24名 のべ実習日数 69日)

### 4. 衛生管理

## 2. 地域移行・地域定着支援事業 実績

29年度個別支援者数 (退サポ：11名 地域移行支援：3名) ※年度途中地域移行から退サポへ1名						
退サポ	支援継続	6名	退院者	0名	アパート設定	0名
	退院後フォロー	2名			自宅	0名
	相談中	1名			GH	0名
	支援終了	2名			生活訓練施設	0名
(死亡のため 1名 / 介護保健へ移行 1名)						
地域移行支援	支援継続	2名 (うち、退サポからの移行 0名)				

29年度 啓発活動 (12回)		
病院	患者対象：9回	院内職員対象：9回
関係機関・地域	基幹相談支援センター：2回	地域：2回

## 《普及・啓発活動》

- \* あさひの丘病院「未来クラブ」患者、病院職員対象：6回
- \* あさひの丘病院「病棟訪問」患者、病院職員対象：2回
- \* 相原病院 地域移行機能強化病棟「センター紹介」患者、病院職員対象：1回
- \* 「都筑区自立支援協議会 精神連絡会」：支援者、家族等対象2回 (うち1回は事業発表)
- \* 「B型生活支援センター退サポ事業導入説明会」：1回
- \* 「退サポ事業検討会」職員対象：年1回
- \* 「退サポ勉強会」職員対象：年1回

## 《その他》

- \* 「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業」  
密着アドバイザー全国会議：5回、横浜市会議：3回

## 3. 自立生活アシスタント事業 年間実績

※ () 内…昨年度実績

29年度支援者数		登録者	16 (27) 名	相談中	11 (21) 名	
支援内容	面接	73 (179) 回	心理情緒	843 (1036) 回	衣食住	594 (746) 回
	訪問	299 (382) 回	医療健康	842 (929) 回	対人	561 (651) 回
	同行	44 (113) 回	消費生活	386 (535) 回	就労	212 (238) 回
	ケア会議	30 (73) 回	関係機関との連携	353 (665) 回	余暇	86 (128) 回

## 平成 29 年度 緑区生活支援センター自主事業報告

## 【主な定例プログラム】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
3回	昼食会	昼食食、家族会の新年会	支援センター	60
8回	スポーツ根性クラブ	ソフトバレーボール	緑スポーツセンター	70
2回	卓球大会（事前ミーティング2回）	卓球大会	支援センター	23
2回	手芸クラブ	髪飾り等	支援センター	11
11回	JNK （自分の悩みを語りましょうの会）	当事者同士の支え合いの会	支援センター	93
4回	メンバーミーティング	メンバー同士の交流会、話し合い	支援センター	14
4回	お菓子作り会	どら焼き、オムレット等	支援センター	37
4回	たこ焼き会	たこ焼きを焼きながら交流	支援センター	31
46回	医師相談会	精神科医師による相談会	相談室	21
42回	心理士相談会	心理士による相談会	相談室	39

## 【季節の行事】

月	プログラム名	内容	場所	参加人数
6月	春のバスハイク（区作業所合同）	バーベキュー	なみのこ村	29
6月	蛍観賞会	夜間に蛍観賞	四季の森公園	5
8月	緑区合同納涼会	流しそうめん・バーベキュー	支援センター	50
11月	秋のバスハイク（緑区事業所合同）	観光	江の島、新江ノ島水族館	37
11月	クリスマス会準備会	クリスマス会の景品等の準備	支援センター	20
12月	緑区合同クリスマス会	クリスマス会	支援センター	95
1月	初詣	神社へ初詣、	杉山神社	7
2月	節分	豆まき	支援センター	7

## 【地域交流】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
1回	みどりコスモスフェスタ	3障害合同の地域祭り&施設開放	支援センター・地活全館	約 300
3回	あおぞら合同防災訓練	避難訓練・消火器訓練	支援センター・地活全館	24
12回	事業所合同ソフトボール	ピネル友の会合同の練習&試合	白山ハイテクパーク	88
1回	フレンドシップ杯	事業所合同ソフトボール大会	金沢産業振興センター	21
1回	ソフトボールミーティング	優勝祝賀会、ミーティング	鴨居ピネル	15

## 【地域支援事業・地域普及啓発事業・その他】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
3回	出張個別相談会	地域の方に向けての相談会	東本郷ケアプラザ	3
2回	家族教室（初発の家族対象）	医師による講義・グループワーク	区役所、センター	37
1回	こころの病を知る講座	家族体験発表、制度、社会資源	東本郷地域ケアプラザ	19
1回	緑区さわやかスポーツ大会参加	ソフトバレーボール	緑スポーツセンター	7
1回	スマホ.SNSの上手な付き合い方講座	外部講師による講義	支援センター	11

平成29年度 緑区生活支援センター指定管理料収支決算書（総括）

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

（単位 円）

科目		予算額	決算額	差額	備考
<b>I 収入の部</b>					
	1 指定管理料 収入	64,929,000	64,929,000	0	
A	2 利用料収入(給付費)	0	3,056,633	△ 3,056,633	
	3 地域相談支援及び計画相談支援に要した交通費収入				
収入合計		64,929,000	67,985,633	△ 3,056,633	
<b>II 支出の部</b>					
戻入精算B	1 人件費	56,685,000	55,841,120	843,880	
	所長			△ 204,860	
	常勤職員			1,852,998	
	非常勤職員	14,012,000	15,904,413	△ 1,892,413	
	アルバイト			638,521	
	調理アルバイト	953,000	900,900	52,100	
	嘱託医賃金	935,000	671,720	263,280	
	法定福利費	7,196,000	7,061,582	134,418	
	退職金給与引当金	116,000	115,114	886	
	福利厚生費	770,000	788,905	△ 18,905	横浜市社協共済年金
労務厚生費	100,000	82,145	17,855	職員健康診断料	
2 施設管理費	3,946,000	3,656,276	289,724		
光熱水費	2,000,000	1,728,521	271,479		
庁舎管理費	1,800,000	1,763,205	36,795		
修繕積立金	200,000	200,000	0		
利用者負担金充当金	△ 54,000	△ 35,450	△ 18,550	入浴・洗濯・インターネットサービス	
3 運営費	4,298,000	3,882,554	415,446		
旅費	970,000	806,785	163,215	職員出張旅費	
消耗品費	430,000	612,005	△ 182,005	災害用備蓄品	
印刷製本費	290,000	339,966	△ 49,966		
修繕費	500,000	199,054	300,946	空調工事費	
通信運搬費	670,000	765,587	△ 95,587	電話、PC通信、振込手数料等	
賃借料	538,000	423,907	114,093	自動車、コピー機リース料	
備品等購入費	250,000	0	250,000		
保険料	90,000	89,940	60	施設賠償保険	
雑費	560,000	645,310	△ 85,310	研修費、各種会費、教養娯楽費等	
4 本部繰入金	0	0	0		
支出合計		64,929,000	63,379,950	1,549,050	
<b>III 戻入精算</b>					
A 利用料収入合計の15%				458,494	
B 人件費戻入精算分				843,880	
戻入合計				1,302,374	

# 事業報告書

平成 30 年度



公益財団法人 紫雲会

横浜市緑区生活支援センター

## 平成 30 年度 緑区生活支援センター事業報告書

緑区における相談支援体制の拡充を目標に、区福祉保健センター、基幹相談支援センターをはじめとする各関係機関との連携強化に努めてきました。さらに今年度は、弁護士事務所や警察署との協力関係もいただくことができ、新たな視点から、業務における様々な場面での幅広い対応に繋がりました。

一方、数年に渡り支援センターの運営やあり方の検討を進める中で、横浜市主催の「生活支援センター課題検討委員会」にも参画させていただき、次年度以降「生活支援センター標準化」の実施へ向かうことが叶いました。今後も既存の業務や運営について検討や見直しを継続していくことにより効率化を図り、訪問、同行支援など、支援センターに来ることの出来ない方や、精神科医療機関に長期入院中の方への支援についてもこれまで以上に積極的に取り組んでいきたいと考えます。

今後も地域や各事業所との連携の強化に努め、当事者のみならずご家族や地域住民、地域の支援者等の幅広いニーズに柔軟に対応することが出来る様、また地域連携の要として様々な機能を発揮出来るよう努めていきます。

### \*\*\*【利 用 実 績】\*\*\*

※ 統計については【資料 1】参照

### \*\*\*【事業実施内容】\*\*\*

#### 1. 指定特定・指定一般相談支援事業

---

計画相談支援については、単にサービス利用を目的とした関わりではなく、地域においてご本人の希望する生活を実現するための総合的な支援を継続して実施していくことを目的とします。計画相談支援におけるモニタリングの重要性を意識し、可能な限り対象者の生活の場に出向いた支援を実施しました。

また、支援の質を担保するためにも、区自立支援協議会や横浜市、各団体主催の研修等の参加を推奨し相談支援専門員の知識や支援スキルの向上を図ると共に、対象者の支援方針や支援計画の中身についても職員間で共有し意見交換することや、職場内において先輩職員からのスーパーバイズの間を積極的に設ける等、支援する側が孤立する事の無いよう配慮しました。

(30 年度実績…計画相談支援 53 件、相談中のケース 6 件、地域移行支援 3 件)

#### 2. 地域活動支援センター事業

---

##### (1) 相談支援

ご本人のニーズに基づき、「ご本人が出来る事」「支援センターで出来る事」「必要な支援」等々を十分検討した上で適切な社会資源に繋げる事や、地域や関係機関のネットワークの中で支援していくことの重要性を職員全員で常に共有しながら、個別の相談支援を実施しました。

また、ご家族からの相談も増えており、ご本人のみならず家族全体の支援を大切に考えています。

\* 基本相談…その先の密な個別支援に繋がる大切な機能として意識し、フロアー対応等実施

\* その他の相談支援…出張個別相談会（会場：地域ケアプラザ）、嘱託医相談、心理士相談会を実施

##### (2) 訪問・同行

センター利用者への定期的な訪問に加え、不穏時の訪問や緊急時の通院同行、緊急入院対応、また個別の状況等によりセンターに来ることが出来なくなったケースや、外出出来なくなった状況等々、日々の関わりの中から情報を察知し、必要に応じたタイムリーな訪問等の積極的な支援を実施しました。定期的な訪問による関係性の構築が、緊急時のスムーズな対応に繋がることを実感しています。

不穏時の緊急連絡を受けた際には、まずは現状でのその利用者の心境や状況を優先し、出来る限りの支援をタイムリーに実施することを心がけています。一方、不穏時の緊急訪問の頻度が高い方については、日常的な定期訪問や電話相談を手厚くする事に加え、不穏な状態が解消された後に状況の振り返りや解決方法等を一緒に考える機会を設けるようにしています。そのような支援を根気よく積み重ねることが、利用者ご自身の自己コントロールや課題解決へ至る力を強めることに繋がり、その利用者の望む生活へと少しずつ近づくことが出来ていると感じています。

さらに地域移行・地域定着支援事業と自立生活アシスタント事業との連動により、入院中から地域移行後の地域生活安定までの一連の流れの中で積極的に医療機関にも出向きました。

### (3) 家族支援

緑区家族会、役員会の会場提供と定例会へのオブザーバー参加、家族会主催のフォーラムの実施等を通じて、家族会の皆様との結びつきを更に強めることが出来ました。

発症後間もないご家族に向けては、区福祉保健センターと共催で「家族教室」を開催し、情報提供と共に他のご家族との交流の機会を設けました。

\*みどり会定例会・役員会 各2か月に1回開催

\*みどり会新年会 センター昼食会と同時開催し、ご家族9名の参加を含む合計25名参加

\*家族教室 対象：発症後間もないご家族（統合失調症と診断された方のご家族）

・内容：講義による情報提供（統合失調症、制度、資源）実施

参加：9家族（プラス家族会から3家族参加）

\*浜家連Aブロック市民精神保健福祉フォーラム「こころ通う精神医療について」 会場：緑公会堂  
フォーラム担当区がみどり会のため、準備や当日の運営等協力させていただきました。

### (4) 当事者活動支援

支援センターのプログラムにおいては、「利用者と一緒に作っていくこと」を念頭に、プログラム実施前後にミーティングを行うなどできるだけ参加される利用者の意見を取り入れるように意識しています。また、地域での普及啓発講座や研修会実施の際、「当事者の体験談発表」の機会を積極的に作りました。講座参加者にとっては当事者からの体験談は最も伝わりやすく心に響くものであり、また発表した当事者からも「自信に繋がる良い機会になった」との感想を頂きました。

横浜市生活支援センター連絡会においては「ピアを考えるワーキンググループ」の活動に参画しており、生活支援センターにおけるピア活動を考える場として、18区の支援センターに向けて「ピアスタッフ、ピアサポーターについての考え」に関するアンケート調査を実施し、その内容を基に支援センターにおける当事者活動や当事者の働き方について、当事者スタッフを交えて話し合いを重ねました。

\*「支援センター連絡会 ピアを考える会」5回実施

### (5) 地域交流・地域連携

緑区自立支援協議会においては、事務局としての区自立支援協議会全体の企画運営とともに、ネットワーク部会、研修の企画運営を行いました。ネットワーク部会では、29年度に横浜市自立支援協議会に提出した地域課題について30年度も更に検討を続けました。研修では社会福祉協議会と協働し、地域の自治会組織の仕組みや、その自治会との関わりについて、地域活動支援センターやグループホーム職員の立場からの発表を企画し、実施しました。北部ブロックでは、今年度幹事区として3機関で協力し、これまで年1回であったブロック連絡会を年2回に増やし、次年度以降のブロック連絡会のあり方の基礎作りを行いました。



また地域においては、合築施設の特徴を活かし3障害合同のお祭り（秋のコスモスフェスタ）の実施や施設開放を通して、他障害関係機関や地域の色々な施設、学校等との協力により地域市民との交流を図りました。町内会主催の祭事等への参加や、社会福祉協議会主催の災害時想定連絡用回覧板の取組み等にも積極的に参加し、地域の中での顔の見える関係作りを心掛けています。

#### (6) 自主事業 ※詳細については【資料3】参照

行事、プログラムの実施について業務のあり方の見直しと共に精査を重ねた結果、緑区の地域性を鑑みたプログラム（蛍鑑賞会等）や、地域全体で合同実施する行事（納涼会、クリスマス会、バスハイク）など、緑区の特徴を活かした中で支援や機関同士の連携に繋がる様な自主事業を積極的に実施しました。また、緑区内の就労A型事業所と協働し「就労ミーティング」を実施しました。実際に働いているメンバーの生の声を聞くことを通して、仕事について皆で話し合う機会となりました（参加者：スタッフも合わせて25名）

#### (7) 情報提供

法制度の情報や必要な種々の社会資源の情報（GH 募集情報、就労関係、企画イベント）等、適宜様々な方法（センター便り、ホームページ、館内掲示、ブックラック等）を用いて利用者やご家族、関係機関等に提供しました。より見やすい館内整備の工夫を心がけることや、情報提供の重要なツールであるホームページでは、その中のブログ機能を活用しタイムリーな情報発信をすることができています。

#### (8) その他

利用者アンケート、メンバーとの意見交換、意見箱及び利用者から寄せられた直接的な意見や質問等について職員ミーティング、職員全体会議において協議し、早急に対応すると共に、掲示や個別の対応、説明等により利用者に向けて回答し内容等を周知しました。

### 3. 地域移行・地域定着支援事業 ※統計については【資料2】参照

利用者一人ひとりの希望や思いに合わせ、具体的な退院支援、退院の可能性を探るための支援など、病院や地域の事業所と連携を図りながら実施しました。また、長く地域で生活が送れることや、長期入院患者を増やさないこと等を目的とした「横浜市における精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を意識し、医療機関との協働活動、基幹相談支援センターとの打ち合わせや会議など、退院支援だけでなく「地域づくり」を意識した活動を実施しました。協議会での事例検討を通して地域移行に関わる職員の育成にも力を入れ、検討会や勉強会の開催、医療機関、基幹相談支援センター、区福祉保健センターとの地域移行の促進と地域づくりの実働的な活動検討に加え、退院サポート事業担当職員のスキル向上を目指した関わり（ファシリテーター育成など）も意識し、人材育成にも関わることが出来ました。

<主な活動>

#### ① 「地域づくり」を目的とした基幹相談支援センターとの連携（緑区・都筑区）

- ・都筑区自立支援協議会精神連絡会への参加
- ・北部ブロック内における、基幹相談支援センターと生活支援センターとの合同会議の実施
- ・北部ブロック内における、医療機関と基幹相談支援センターと生活支援センターとの合同会議の実施

#### ②医療機関との協働活動・啓発活動

- ・あさひの丘病院内退院促進プログラム「未来クラブ」協働活動（患者、病院職員対象）（3回実施）
- ・相原病院 OT プログラム内にて協働活動「支援センター・退院サポート事業の紹介」入院患者/OT 職員/医療相談室職員（計：1回目27名、2回目30名）

- ・神奈川県立精神医療センターにて各病棟の状況に応じた協働活動「退院サポート事業説明」  
病院職員（計：1回目10名、2回目11名、3回目8名、4回目6名、5回目11名）

## ② その他

- ・退院サポート事業を実施していない西区家族会への啓発活動「退院サポート事業の説明」  
家族、西区生活支援センター利用者（計：13名）
  - ・31年度新規退院サポート事業導入B型センターに向けた説明会へ参加（局3名、B型センター4名）
- ※横浜市中山地域ケアプラザ 包括版地域ケア会議  
参加（自治会長、民生委員、社協、区役所、警察など 計：23名）

## 4. 自立生活アシスタント事業

※統計については【資料2】参照

利用者の支援については他職種と連携をして、適宜ケア会議を開催して、利用者を面で支える支援体制作りに取り組みました。退院後間もない利用者について、支援チームを構築し、金銭面や医療面など、課題に対する支援をチームで行い、地域で生活が出来るようなサポート体制作りを行いました。地域生活で体調を崩し入院が必要となった利用者については、医療機関や区福祉保健センター、ご家族とも連携をして、医療機関につなげることができました。退院後も地域での生活が継続できるよう、面で支える支援を心掛けました。支援困難ケースに対しては、区福祉保健センターや健康福祉局、地域の支援機関と協働し、本人を取り巻く環境や状態に対してどのような支援が適切なのかを検討しながら支援を行いました。状況によっては日ごろご本人のサポートをしている近隣住民の方との繋がりを持つことや、地域ケアプラザとの連携を取るなど、インフォーマルな社会資源を含めてご本人を支える環境を整え、ご本人自身が地域生活継続のための力をつけることが出来るよう意識して支援を実施しました。

また、アシスタント委員として健康福祉局と協働して、支援者に対する研修会の企画や運営を行いました。自立生活援助の導入に際しては、自立生活アシスタントと自立生活援助との具体的な業務内容の比較や、自立生活アシスタントでしか出来ない支援など、様々な視点で検討を行いました。

### \*\*\*【普及・啓発活動】\*\*\*

精神の障害に対する偏見や差別はまだ根強く、その為地域での生活に支障があると感じている当事者・ご家族は多いのが現状です。当センターの責務として、地域に対する「普及・啓発活動」は必須であり、継続して実施していく必要があると考えています。

#### 《講習会・研修会・相談会の開催》

- ① 「家族教室」（区福祉保健センターと協働開催）  
対象：発症後間もない（5年未満）精神障害者の家族  
内容：統合失調症について、制度、リハビリ、家族対応、社会資源  
参加：9家族（プラスみどり会の方3家族）
- ② 「地域の支援者、市民向けの研修会、勉強会」（複数個所で実施）  
対象：居宅介護事業所の職員、地域ケアプラザ職員、高齢者施設職員、市民の方等  
内容：生活支援センターの紹介、精神障害の理解とその対応について、当事者発表等
- ③ 「精神科医療機関における講座、当事者活動との協働」 ※詳細は【資料2】参照  
地域移行地域定着支援事業と絡めて、医療機関や入院中の患者への普及啓発活動実施
- ④ 「介護者のつどい」～介護者のうつについて、こころのストレスチェック～  
緑区・神奈川区ケアプラザ主催講座に協力する形で実施

- ⑤ その他以下の地域で開催されている定例会議等にオブザーバーとして参加  
・「第一団地情報支援会」・「個別レベル地域ケア会議」・「包括レベル地域ケア会議」  
「民生委員児童委員・介護支援専門員情報交換会」等  
参加者；町内会役員、民生委員、ケアプラザ職員、区福祉保健センター高齢担当等

\*\*\*【そ の 他】\*\*\*

1. 地域ネットワークの構築と支援者支援

利用者へのより良い支援実施に向けて、区内各事業所の職員同士が職場の枠を超えた有機的な繋がりを持つことを目的に、支援者同士、事業所間のネットワーク作りを意識的に行いました。

\* 自立支援協議会「ネットワーク部会」の企画と運営

①支援者が相談できる場所作り ②情報共有と連携 ③自立支援協議会の活用事例の紹介

\* 市自立支援協議会へ提出した「地域課題の提出」の継続的な検討

各事業所の抱える支援困難事例や事業所の困りごとから抽出し、解決について話し合いを重ね、区レベルでの解決不可能な内容として市へ提出した緑区の地域課題について、細分化し再検討をしました。

\* 基幹相談支援センターや地域ケアプラザと連携し、ひきこもりケースへの訪問、重複障害の利用者支援、多問題を抱える家族支援等を実施

2. 職員資質の向上・人材育成

より質の高い支援の提供を目的に、外部研修への参加奨励、支援センター内部での職員研修会等を実施し、人材育成の一環として職員の資質と知識の向上や対人援助職としてのメンタルケアやモチベーションの維持に努めました。また、研修会での講師やインストラクター等について外部から依頼を頂いた際には、双方の人材育成の視点から、積極的に参画しました。

《支援センターで実施の職員研修、勉強会等》

\* 「意思決定支援・権利擁護・障がい者虐待防止法について」

\* 新設の地域活動支援センターの見学と職員交流会

\* 支援困難事例について、職員会議、職員ミーティング等における「事例検討」実施

\* 「クレーム対応について（講義編）」「クレーム対応について（実践編）～ロールプレイ～」

3. 実習生の受入れ

将来の福祉の現場を担う新人育成の一環として、実習希望の学生については積極的に受け入れを実施しました。精神保健福祉士の資格修得の為の実習が大半ですが、その他医療機関の看護実習、緑区内中学校のボランティア実習、横浜市新採用職員実習等の受入れを実施しました。また、実習生対応には、研修を受講し実習生受け入れの資格を所持した職員が業務担当をしています。

(30年度 受入れ実習生 29名 のべ実習日数 77日)

4. 衛生管理

年2回、清掃業者による館内全体の清掃、及び月4回近隣地域作業所による清掃（委託）、毎月1回調理器具の消毒、漂白やシーツ類の洗濯を行い衛生管理に努めました。特に調理室の衛生や調理に使用する布巾、タオル等については食中毒防止の観点からも清潔を保つよう徹底しました。またノロウィルス等の対策として受付入口カウンターに手指の消毒液を設置、夕食サービス終了後に調理室・食堂のテーブル等の消毒、また汚物処理方法のマニュアルを職員で共有するなどの予防に努めました。

## 5. 安全管理・災害対策

安全管理に関しては、利用者個々の日々の様子を意識し、不穏時、緊急時の対策等について日頃の職員ミーティングや職員全体会議に於いて検討、対応策を講じました。

災害対策は、緑区役所との「福祉避難場所に協力する協定」に基づき、万一の災害時対策として、災害備品（発電機、サーチライト等の照明機器、ラジオ、懐中電灯等）と災害用備蓄品を整備し、使用方法等職員全体で確認する等、避難所としての整備を固めました。

合築の地域活動ホームとは年2回の「合同避難訓練」の実施を行い、災害時や不穏者への対応方法の共有や、双方の事業所の早朝・夜間勤務体制、緊急時連絡体制の確認等を行いました。また、有事に備えての「福祉避難場所開設訓練」実施に向けて、地域活動ホーム、緑区高齢障害支援課、総務課の担当者と打ち合わせを実施するなど、利用者が安心して支援センターを利用して頂けるよう、合築の建物全体の問題として安全管理・災害対策に取り組みました。

また緑区社協役員会、定例会の参加では、大規模災害時を想定した訓練の一環として「緑区内災害緊急時連絡用回覧板」の取り組みを実施することにより、地域の横の繋がりを実感し、近隣施設との顔の見える関係作りに繋がりました。また、大規模災害時に各事業所で何が出来るのかを提案し合う場を設けるなど、万一に備えて具体的な備えをすると共に、地域や近隣福祉施設との連携の強化に繋がりました。

### 【資料1】

#### 1. 平成30年度 緑区生活支援センター 年間運営状況

※（）内…昨年度実績

開所日数		353日	
登録者数	30年度登録	37(62)名	
	全登録者数	1236(1199)名	
利用者数	本人	3864(4622)名	11.0(13.1)名/日
	家族	271(308)名	0.8(0.9)名/日
	ボランティア・関係機関	207(220)名	0.6(0.6)名/日
相談支援	電話相談	7495(8167)件	21.2(23.1)件/日
	面接相談	760(810)件	2.1(2.3)件/日
	訪問・同行	558(535)件	1.6(1.5)件/日
	非構造面接	472(645)件	1.3(1.8)件/日
	嘱託医相談 44回実施	20(21)件	0.5(0.5)件/回
	心理士相談 48回実施	35(39)件	0.7(0.9)件/回
各種サービス	夕食サービス・週3回提供	1386(1657)名	9.6(12.6)名/日
	入浴サービス	213(236)名	17.8(20)名/月
	洗濯サービス	153(100)名	12.8(8.3)名/月
	インターネットサービス	75(73)名	0.2(0.2)名/日

## 2. 地域移行・地域定着支援事業 実績

30年度個別支援者数（退サポ：10名 地域移行支援：3名）※年度途中地域移行から退サポへ1名						
退院 サポート 事業	支援継続	4名	退院者	0名	アパート設定	0名
	退院後フォロー	2名			自宅	0名
	相談中	2名			GH	0名
	支援終了	4名			生活訓練施設	0名
		(転院 1名 / 計画相談支援へ移行 2名 / 支援センター支援へ移行 1名)				
地域移行 支援	退院のため 支援終了	3名				

## 30年度 啓発活動 (12回)

病院	患者対象：5回	院内職員対象：5回
関係機関・地域	地域：2回	

## 《普及・啓発活動》

- \* 「あさひの丘病院 未来クラブ」患者、病院職員対象：3回
- \* 「神奈川県立精神医療センター」病棟ごとに事業説明実施 病院職員対象：5回
- \* 「相原病院 地域移行機能強化病棟」支援センター紹介 患者・病院職員対象：2回
- \* 「都筑区自立支援協議会 精神連絡会」オブザーバー参加
- \* 「B型生活支援センター退サポ事業導入説明会」：1回
- \* 「退院サポート事業検討会」職員対象：年1回
- \* 「退院サポート事業勉強会」職員対象：年1回
- \* 「西区家族会」退院サポート事業説明 家族・当事者対象：1回

## 3. 自立生活アシスタント事業 年間実績

※ () 内…昨年度実績

30年度支援者数		登録者	18 (16) 名	相談中	12 (11) 名	
支援内容	面接	43 (73) 回	心理情緒	465 (843) 回	衣食住	274 (594) 回
	訪問	162 (299) 回	医療健康	464 (842) 回	対人	257 (561) 回
	同行	28 (44) 回	消費生活	175 (386) 回	就労	106 (212) 回
	ケア会議	12 (30) 回	関係機関との連携	43 (353) 回	余暇	11 (86) 回

## 平成 30 年度 緑区生活支援センター自主事業報告

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
3回	昼食会	昼食、家族会の新年会	支援センター	65
10回	スポーツ根性クラブ	ソフトバレーボール	緑スポーツセンター	51
7回	手芸クラブ	ミーティング、作品の作成	支援センター	27
4回	お菓子作り会	お菓子作りと試食会	支援センター	19
5回	たこ焼会	たこ焼きを焼きながら交流	支援センター	50
1回	緑菜園	芋ほりと掘った芋の試食	緑区市民菜園	15
2回	バスハイクミーティング	バスハイクの場所決め、行程説明等	支援センター	7
44回	医師相談会	精神科医師による相談会	相談室	20
48回	心理士相談会	心理士による相談会	相談室	35

## 【季節の行事】

月	プログラム名	内容	場所	参加人数
6月	春のバスハイク（区作業所合同）	バーベキュー	なみのこ村	24
6月	蛍観賞会	四季の森公園にて夜間に蛍観賞	(雨天中止)	
8月	緑区合同納涼会	流しそうめん・バーベキュー	(台風のため中止)	
11月	秋のバスハイク（緑区事業所合同）	観光	伊豆フルーツパーク	35
12月	緑区地域合同クリスマス会	クリスマス会	支援センター	87
1月	初詣	神社へ初詣	杉山神社	6
2月	節分	豆まき	支援センター	9
2月	納暖会	暖かい流しそうめん、かるた会	支援センター	19

## 【地域交流】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
1回	みどりコスモスフェスタ	3障害合同の地域祭り&施設開放	支援センター・地活全館	約 300
2回	あおぞら合同防災訓練	避難訓練・消火器訓練	支援センター・地活全館	100
10回	事業所合同ソフトボール	ビネル友の会合同の練習&試合	白山ハイテクパーク	96
1回	フレンドシップ杯	事業所合同ソフトボール大会	金沢産業振興センター	26
3回	ソフトボールミーティング	優勝祝賀会、ミーティング	鴨居ビネル	34

## 【地域支援事業・地域普及啓発事業・その他】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
4回	出張個別相談会	地域の方に向けて相談会	東本郷ケアプラザ	4
1回	家族教室（初発の家族対象）	医師による障害理解に向けた講義	区役所	12
13回	家族会定例会・役員会	オブザーバー参加	地域交流室	111
1回	緑区さわやかスポーツ大会参加	ソフトバレーボール	緑スポーツセンター	8

平成30年度 緑区精神障害者生活支援センター指定管理料収支決算書  
(総括版)

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位 円)

科目		予算額	決算額	差 額	備 考	
<b>I 収入の部</b>						
1	指定管理料収入	66,014,000	66,014,000	0		
2	相談支援事業に要した交通費収入	0	0	0		
3	法人負担金		1,595,474	▲ 1,595,474		
収入合計		66,014,000	67,609,474	▲ 1,595,474		
<b>II 支出の部</b>						
戻入精算	1	人件費	57,820,000	59,501,133	▲ 1,681,133	
		所長			▲ 286,700	
		常勤職員			1,117,429	
		非常勤職員	13,974,000	15,887,811	▲ 1,913,811	
		アルバイト			▲ 1,401,516	
		調理アルバイト	953,000	936,100	16,900	
		嘱託医賃金	1,419,000	362,880	1,056,120	
		法定福利費	7,303,000	7,600,150	▲ 297,150	法定福利費＋労働保険料
		退職金給与引当金	118,000	117,162	838	
		福利厚生費	841,000	817,260	23,740	横浜市社協共済年金
	労務厚生費	100,000	96,983	3,017	職員健康診断料	
	2	施設管理費	3,858,000	3,759,175	98,825	
	光熱水費	1,900,000	1,780,231	119,769		
	庁舎管理費	1,800,000	1,817,164	▲ 17,164	施設面積按分	
	修繕積立金	200,000	200,000	0		
	利用者負担金充当金	▲ 42,000	▲ 38,220	▲ 3,780	入浴・洗濯・インターネットサービス	
	3	運営費	4,336,000	4,349,166	▲ 13,166	
	旅費	980,000	843,348	136,652	職員出張旅費	
	消耗品費	440,000	595,290	▲ 155,290	日用品、事務用品等	
	印刷製本費	290,000	322,916	▲ 32,916		
	修繕費	400,000	218,975	181,025		
	通信運搬費	770,000	864,813	▲ 94,813	電話、PC通信、振込手数料等	
	賃借料	536,000	445,384	90,616	自動車、コピー機リース料	
	備品等購入費	200,000	210,875	▲ 10,875	PC等	
	保険料	90,000	90,690	▲ 690	施設賠償保険	
	雑費	630,000	756,875	▲ 126,875	研修費、各種会費、教養娯楽費等	
	4	本部繰入金			0	
支出合計		66,014,000	67,609,474	▲ 1,595,474		
<b>III 戻入精算</b>						
人件費戻入精算分				0		
戻入合計				0		

# 事業報告書

令和元年度



公益財団法人 紫雲会

横浜市緑区生活支援センター



生活支援拠点の整備や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進していく流れの中、生活支援センターにおいても設置から20年の経過を踏まえ、必要とされる機能や運営のあり方についての検討を続けてきました。今年度は標準化に向けて2年目となるモデル事業を実施し、「A型とB型のサービス提供体制の区間格差是正」「相談支援体制の拡充」について更なる検証を行いました。その結果、次年度には長年の懸案事項であった18区的生活支援センターにおける「標準化」が実現する運びとなりました。今回のこの運営体制の再整備をしっかりと業務に活かして、今まで以上に地域における精神保健福祉活動の中核としての役割を担っていくことが出来るよう努力していきたいと考えます。

また、今年度は生活支援センターが主導して、緑区自立支援協議会に「精神部会」を立ち上げました。緑区は「精神科の有床病院が無い」という地域特性があります。そこで精神部会では、精神科医療機関に長期入院となっている方に対して「如何に退院支援を進めるか」と、またそれを「地域で受け止めていくには」について、「自分ごととしての意識を持つこと」をテーマにした取り組みを進めました。

精神部会はスタートしたばかりではありますが、今後緑区において区福祉保健センター、基幹相談支援センター、地域ケアプラザなど各関係機関との協働体制を更に強化し、地域移行の啓発推進、医療との連携強化、困難ケースの受け入れやアウトリーチ支援の体制作りなどに取り組みながら、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりに繋がる活動を継続して発信していきたいと考えます。

### \*\*\*【事業実施内容】\*\*\*

#### 1. 指定特定・指定一般相談支援事業

計画相談支援については、地域において本人の希望する生活を実現するための総合的な支援を継続して実施していくことを目的とします。単にサービス利用を目的とした関わりではなく、本人を取り巻く関係機関との連絡調整や家族調整など、包括的に支援します。状況に応じた対応が不可欠なためモニタリングは重要と考えます。また、地域において相談支援事業所が増えてきている状況の中、家族ぐるみの支援が必要なケースや対応に苦慮するケース、病状が安定せず緊急対応を余儀なくされるケース、また触法ケースなど、いわゆる困難ケースに対する支援については生活支援センターが特に対象とするケースと考えており、意識的に支援を実施しています。

また、支援の質を担保するためにも、区自立支援協議会の相談部会、横浜市や各団体主催の研修等の参加を推奨し、相談支援専門員の知識や支援スキルの向上を図ると共に、対象者の支援方針、支援計画の立て方や方向性についても職員間で共有し意見交換することや、職場内において先輩職員から経験の浅い職員に対してのスーパーバイズの間を積極的に設ける等、支援する側が孤立する事の無いよう配慮しました。

#### 【元年度実績】

計画相談支援 55件、相談中のケース 2件、地域移行支援 3件（内1件退院）、自立生活援助 2件

#### 2. 地域活動支援センター事業

##### (1) 相談支援

本人のニーズに基づき、「本人が出来る事」「支援センターで出来る事」「必要な支援」等々を十分検討した上で適切な社会資源に繋げる事や、地域や関係機関のネットワークの中で支援していくことの重要性を職員全員で常に共有しながら、相談の主体は本人であることを意識して個別の相談支援を実施しました。

今年度生活支援センターに繋がったケースの相談経路では、地域ケアプラザや民生委員からの相談が多かったことが特徴的でした。相談されたケースに対して協働して「まずは動く」ということを通して、お互いの専門性を活かし、支援において補完し合える関係性を築くことができたと感じます。地域の窓口と

も言える地域ケアプラザとの関わりは潜在的な当事者の掘り起こしにも繋がり、また高齢分野との協働は、今後の地域における相談支援体制の構築において欠かすことの出来ない連携と考えます。今年度密に関わった地域ケアプラザや民生委員との繋がりを基に、今後も地域の中での連携体制を強化し、障害や高齢などの分野を超えた相談支援体制を構築していきたいと考えます。

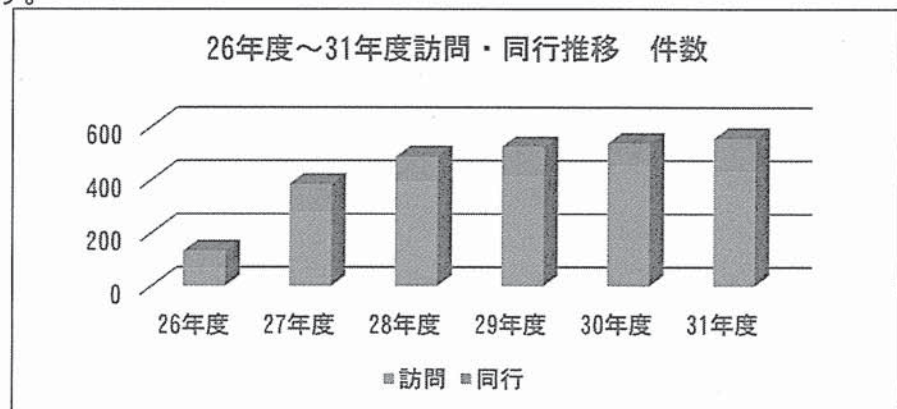
## (2) 訪問・同行

センター利用者への定期的な訪問に加え、不穏時の訪問や緊急時の通院同行、緊急入院対応などを実施しました。また、こちらから出向いていくことで、困っていることを発信できない人、支援が届いていない「未治療・治療中断者」や「ひきこもり」といった人の掘り起こしを行い、関わるきっかけを作っています。

実際に、「家族が抱え込んでしまっている」と地域活動支援センターより相談があり、定期的な訪問を1年半続けて関係性を築き、今年度何とか医療に繋げることが出来たケースがありました。また、地域ケアプラザや民生委員、また医療機関などからの情報提供や依頼により、「通院中断」「ゴミ屋敷」などの状況の方への訪問支援を協働して実施することもできました。

この様な実践から、地域からの相談や情報提供に対し、「動く」ことで、当事者にとって生活支援センターが社会との接点になるよう今後も地域との連携を深めていきたいと考えます。

また特定の利用者に対し、怒りやパニックによる不穏時の緊急対応を行ってきました。利用者の要望に即応するだけでなく、まずは電話にて状況把握や気持ちの整理を行うなど、必要に応じた対応も実施してきました。緊急性を訴える連絡は続いていますが、「電話相談での対応のみ」「後日に訪問日を設定する」など、状況は変化してきています。



## (3) 家族支援

緑区家族会、役員会の会場提供と定例会へのオブザーバー参加を引続き行い、安心して家族が参加できるようなバックアップを行ないました。令和元年度は家族会に参加している家族の子どもが定期的な面談につながり、家族会を通じた本人への支援につながり、家族会の方々とより良い関係を作ることができました。

個別支援では、本人と同居している高齢の親に対して、親と一緒に地域ケアプラザへ相談に行き、今後の本人の生活について高齢分野である地域ケアプラザの職員との相談関係をつくる調整を行ないました。

発症後間もないご家族に向けては、区福祉保健センターと共催で「家族教室」を開催し、情報提供と共に他のご家族との交流の機会を設けました。

\*みどり会定例会・役員会 各2か月に1回開催

\*みどり会新年会 センター昼食会と同時開催し、ご家族10名の参加を含む合計25名参加

\*家族教室 対象：発症後間もないご家族（統合失調症と診断された方のご家族）

内容：講義による情報提供（統合失調症、制度、資源）と、みどり会定例会への参加

参加：7家族（プラス家族会から7家族参加）

#### (4) 当事者活動支援

支援センターのプログラム実施においては、「利用者と一緒に作っていくこと」を念頭に、利用者の意見を取り入れることを意識しています。

「手芸プログラム」においては、作品作りをスタッフが主動するのではなく、利用者同士で教え合いながら進め、また作成する作品内容やプログラムの開催日時についても、利用者と一緒に考えて決めています。

また、地域での普及啓発講座や研修会実施の際には「当事者の体験談発表」の機会を積極的に作りしました。講座参加者にとっては当事者からの体験談は最も伝わりやすく心に響くものであり、また発表した当事者からも「自信に繋がる良い機会になった」との感想がありました。

生活支援センター連絡会で「ピアを考える会 アンケート結果報告会」で発表をしました。その後話し合いの場を持つなどして、生活支援センター全体で当事者との交流を深める初めての機会となりました。

\* 「手芸サークル」年 12 回開催 68 名参加

\* 「支援センター連絡会 ピアを考える会」 5 回実施

\* 「ピアを考える会 アンケート結果報告会」 45 名参加（当事者 36 名、スタッフ 9 名）

#### (5) 地域交流・地域連携

##### 【緑区自立支援協議会での取り組み】

##### ○事務局運営

緑区自立支援協議会においては、事務局として企画運営に携わっています。今年度は、年度初に示されたガイドラインに沿った体制作りを行い、組織体制の見直しや、新たな部会の創設などを手掛けました。これまで生活支援センターが事務局となって行ってきた「支援者の困り事の共有」や「地域課題の抽出」については相談支援部会にて実施し、引き続き地域の事業所に対するサポート体制を整えました。

##### ○精神部会

生活支援センターが中心となり「精神医療について理解を深め、みんなで支える地域を作る」を目標に、精神部会を新たに創設し、地域づくりへの様々な提案と発信を行いました。

##### ○グループホーム連絡会、研修など

グループホーム連絡会では区内事業所と協働して企画・運営を行い、3か所のグループホーム見学を実施しています。また、社会情勢や地域の支援者の関心が高かった「ひきこもりの支援の実際」について、北部ユースプラザに協力を仰ぎ研修会を実施しました。

##### 【地域ケアプラザでの交流会】

##### ○中山地域ケアプラザ主催「民生委員・児童委員とケアマネージャーの交流会」の参加

今年度より就任した民生委員・児童委員に対し、ケアマネージャー、自治会と一緒にそれぞれの役割を伝える交流会を企画しました。3月に実施予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により、中止となってしまいました。来年度に仕切り直し、再度実施をする予定です。

##### 【その他】

○地域においては、合築施設の特性を活かし3障害合同のお祭り（秋のコスモスフェスタ）の実施や施設開放を通して、他障害関係機関や地域の色々な施設の協力により地域市民との交流を図りました。町内会主催の祭事等への参加や、社会福祉協議会主催の災害時想定連絡用回覧板の取組み等にも積極的に参加し、地域の中での顔の見える関係作りを心掛けています。

#### (6) 自主事業

※詳細については【資料3】参照

行事、プログラムの実施について業務のあり方の見直しと共に精査を重ねた結果、緑区の地域性を鑑み

たプログラム（蚩鑑賞会等）や、地域全体で合同実施する行事（納涼会、クリスマス会、バスハイク）など、緑区の特性を活かした中で支援や本人の生活拡大に繋がる様な自主事業を積極的に実施しました。

#### 【今年度新規に立ち上げたプログラム】

今年から生活支援センター単独でのソフトボールを立ち上げました。大会（フレンドシップ杯）に向けて話し合いを重ねてチーム作りをしました。生活の幅を広げる事を目的に「余暇支援」を実施し、実際に参加者が自宅で調理が出来る「ささっと作るお昼ご飯」を実施しました。

#### (7) 情報提供

法制度の情報や必要な種々の社会資源の情報（GH 募集情報、就労関係、企画イベント）等、適宜様々な方法（センター便り、ホームページ、館内掲示、ブックラック等）を用いて利用者やご家族、関係機関等に提供しました。より見やすい館内整備の工夫を心がけることや、情報提供の重要なツールであるホームページでは、その中のブログ機能を活用しタイムリーな情報発信をすることができています。

#### (8) その他

利用者アンケート、メンバーとの意見交換、意見箱及び利用者から寄せられた直接的な意見や質問等について職員ミーティング、職員全体会議において協議し、早急に対応すると共に、掲示や個別の対応、説明等により利用者に向けて回答し内容等を周知しました。

### 3. 退院サポート事業

※統計については【資料2】参照

今年度は14名の「個別支援」を実施し、利用者の希望する生活を目指しました。そして、地域支援者と連携をして、退院後も支援を途切れさせない関わりを実践し、地域定着への視点を意識した支援も実施しました。ケースによっては「退院の可能性を探る支援」「早期退院への支援」など、関わり方の難しいケースもありましたが、支援出来る体制を整備し、新規依頼を断わることなく事業を実施することが出来ました。

また担当病院に対し、事業周知のため、地域と医療の現状を共有し、地域づくりを意識した「協働活動」を実施しました。それぞれの役割を通し、退院サポート事業だけの連携ではなく、生活支援センターや地域支援者との連携の必要性を感じ、自立支援協議会「精神部会」など地域にも繋げることもできました。

また、緑区における「地域精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の「協議の場」の実施を目指した自立支援協議会「精神部会」を開催しました。（※【その他】1. 緑区自立支援協議会「精神部会」参照）

#### <主な活動>

#### ①退院サポート事業「研修部会」の担当としての活動（※新型コロナウイルスの影響で延期）

1. 「地域移行・地域定着支援検討会／精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム モデル区報告会」局と研修部会が中心となり「地域づくり」についての検討会を企画しました。

2. 「改めて…“住まい”について考える研修」

神奈川県生活訓練施設連絡会と共催し、“住まい”について考える研修を企画しました。

#### ②緑区生活支援課に向けた事業周知

健康福祉局主導のもと、「生活支援課が抱える長期入院患者」など事業利用者の掘り起こしを目的として、緑区生活支援課の定例会議へ参加しました。現状の個別支援状況を共有し、支援の検討もできました。

#### ③基幹相談支援センター等との協働活動

1. 基幹相談支援センター「北部ブロック地域移行担当者会議」へ参加

2. 都筑区自立支援協議会「精神部会」へ参加

#### 4. 自立生活アシスタント事業

※統計については【資料2】参照

令和元年度は3名の方が自立生活アシスタント事業を目的達成などの理由で終了となり、新たに4名の方の新規登録をしました。退院サポート事業利用者が退院となり、地域生活が始まった方には退院サポート事業担当者と一緒に自宅に訪問をし、本人の安定した地域生活のために切れ目のない支援を行いました。

「8050問題」といわれる高齢の家族と同居しているケースでは、本人への支援は当然のことながら、同居している家族とも関わりを持ち、本人と家族両方の今後の生活における不安や困り事などを受け止め、親亡き後の本人の生活について関係機関を交えて検討する支援会議を行ないました。特に区障害支援課担当との連携は重要であり、区役所に本人と一緒にいき、区障害支援課担当との面談を設定し、現状の共有や親亡き後における課題などについて話合う場を設定しました。

体調が不安定になりやすい方には、日ごろから医療機関との連携を密に行い、緊急対応として入院を視野に入れた対応を行ない、また日常の体験の幅が狭い方に対しては、外食同行や買物同行などを行ない、体験の獲得として余暇支援を重視しました。

アシスタント委員に30年度から引き続き担当をさせて頂き、北部ブロック会議では、自立生アシスタントの強みや自立生活援助との比較などを話合いました。自立生活援助の利用対象者は、「支援期間が標準1年間」、「手帳など障害者であることの確認が必要」などの枠があります。そのため、やはり課題が多くあるためある程度の支援期間が必要な方や、関係性を作ることが難しい方などに対しては、自立生活アシスタントによる支援の方が導入しやすいという意見としてまとめました。

#### \*\*\*【普及・啓発活動】\*\*\*

精神の障害に対する偏見や差別はまだ根強く、その為地域での生活に支障があると感じている当事者・ご家族は多いのが現状です。当センターの責務として、地域に対する「普及・啓発活動」は必須であり、継続して実施していく必要があると考えています。

#### 《講習会・研修会・相談会の開催》

##### ①「家族教室」（区福祉保健センターと協働開催）

対象：発症後間もない（5年未満）精神障害者の家族

内容：統合失調症について、制度、リハビリ、家族対応、社会資源、みどり会定例会参加

参加：7家族（プラスみどり会の方7家族）

##### ②「地域の支援者、市民向けの研修会、勉強会」（複数個所で実施）

対象：居宅介護事業所の職員、地域ケアプラザ職員、高齢者施設職員、市民の方等

内容：生活支援センターの紹介、精神障害の理解とその対応について、当事者発表等

##### ③「精神科医療機関における講座、当事者活動との協働」 ※詳細は【資料2】参照

地域移行地域定着支援事業と絡めて、医療機関や入院中の患者への普及啓発活動実施

##### ④その他以下の地域で開催されている定例会議等にオブザーバーとして参加

「第一団地情報支援会」・「個別レベル地域ケア会議」・「包括レベル地域ケア会議」・「民生委員児童委員・介護支援専門員情報交換会」等

参加者：町内会役員、民生委員、ケアプラザ職員、区福祉保健センター高齢担当等

#### 《市民向けのイベントへの参加》

##### ①「緑区役所障害者週間イベントでのパネル展示」 生活支援センターの紹介と利用者の作品展示

### \*\*\*【そ の 他】\*\*\*

#### 1. 緑区自立支援協議会「精神部会」の立ち上げ

今年度、自立支援協議会の専門部会として「精神部会」を立ち上げました。「精神医療について理解を深め、みんなで支える地域をつくる」を目標とし、現場での悩みや関わり方の難しさなどの共有、地域で考える課題の抽出などを行いました。精神分野への理解促進、具体的な支援を通し支援者の役割や課題を考える、実際の現場を知ることなど、よりよい支援に繋がる機会となりました。

##### 《活動内容》

- ・第1回「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの説明、精神科医療機関を知る」  
講師：精神科病院 医療相談室ワーカー  
参加者：25名（うち、2か所の地域ケアプラザ参加あり）
- ・第2回「アウトリーチを通して考える“精神障害者への支援や関わり方”」  
講師：精神科病院 訪問看護 PSW / 居宅介護支援事業所 ヘルパー  
参加者：27名（うち、3か所の地域ケアプラザ参加あり）
- ・第3回「精神科病院見学」  
参加者：24名（うち、1か所の地域ケアプラザ参加あり）

#### 2. 職員資質の向上・人材育成

より質の高い支援の提供を目的に、外部研修への参加奨励、支援センター内部での職員研修会等を実施し、人材育成の一環として職員の資質と知識の向上や対人援助職としてのメンタルケアやモチベーションの維持に努めました。また、研修会での講師やインストラクター等について外部から依頼を頂いた際には、双方の人材育成の視点から、積極的に参画しました。

##### 《支援センターで実施の職員研修、勉強会等》

- \*「意思決定支援・権利擁護・障がい者虐待防止法について」
- \*個人情報保護研修「個人情報の漏えい防止」
- \*紫雲会横浜病院研修「病院の機構と組織を学ぶ」
- \*人間関係の境界線「利用者との適切な距離の取り方」
- \*相談支援研修Ⅲ伝達研修「個別支援会議の位置づけ、開催者・参加者の役割、必要な準備等の確認」
- \*支援困難事例について、職員会議、職員ミーティング等における「事例検討」実施

#### 3. 実習生の受入れ

将来の福祉の現場を担う新人育成の一環として、実習希望の学生の受け入れを積極的に実施しました。さらに、今年度は担当者間で、精神保健福祉士を目指す学生の受け入れに力を入れていく目標を立て、実習受け入れの年間スケジュールを作成した上で、受け入れ体制や職員役割分担などの整理を行いました。件数を受けただけでなく、実習生1人1人に合わせた活動内容、振り返りの場の設定など、実習生にとって充実した内容になるように心がけてきました。

※受入れ実習生：精神保健福祉士養成課程、看護師養成課程、横浜市新人職員、韓国国際交流職員実習等  
人数：20名 のべ実習日数：65日

#### 4. 衛生管理

年2回、清掃業者による館内全体の清掃、及び月4回近隣地域作業所による清掃（委託）、毎月1回調理器具の消毒、漂白やシーツ類の洗濯を行い衛生管理に努めました。特に調理室の衛生や調理に使用する布巾、タオル等については食中毒防止の観点からも清潔を保つよう徹底しました。またノロウィルス等の対

策として、さらに今年度末の新型コロナウイルスの対策として、手洗いの推進、受付入口カウンターに手指の消毒液を設置、夕食サービス終了後に調理室・食堂のテーブル、手すりや椅子等の消毒を念入りに実施しました。また汚物処理方法のマニュアルを職員で共有するなどの予防に努めました。

## 5. 安全管理・災害対策

安全管理に関しては、利用者個々の日々の様子を意識し、不穏時、緊急時の対策等について日頃の職員ミーティングや職員全体会議に於いて検討、対応策を講じました。

災害対策は、緑区役所との「福祉避難場所に協力する協定」に基づき、万一の災害時対策として、災害備品（発電機、サーチライト等の照明機器、ラジオ、懐中電灯等）と災害用備蓄品を整備し、使用方法等職員全体で確認する等、避難所としての整備を固めました。

合築の地域活動ホームとは年2回の「合同避難訓練」の実施を行い、災害時や不穏者への対応方法の共有や、双方の事業所の早朝・夜間勤務体制、緊急時連絡体制の確認等を行いました。また、有事に備えての「福祉避難場所連絡会」に参加して、緑区高齢障害支援課、総務課の担当者と水害の対策などの話し合いを実施するなど、利用者が安心して支援センターを利用して頂けるよう、合築の建物全体の問題として安全管理・災害対策に取り組みました。

また緑区社協役員会、定例会では、大規模災害時を想定した訓練の一環として「緑区内災害緊急時連絡用回覧板」の取り組みを継続的に実施しており、地域の横の繋がりと近隣施設との顔の見える関係作りに繋がりました。また中山町地域防災訓練の参加では、地域での有事における連携体制の確認をするなど、大規模災害時など、万一に備えて具体的な備えをすると共に、地域や近隣福祉施設との連携の強化に繋がりました。

## \*\*\*【利用実績】\*\*\*

### 【資料1】

#### 1. 令和元年度 緑区生活支援センター 年間運営状況 ※（）内…昨年度実績

開所日数		318日	
登録者数	令和元年度登録	34(37)名	
	全登録者数	1270(1236)名	
利用者数	本人	3694(3864)名	11.6(11.0)名/日
	家族	319(271)名	1.0(0.8)名/日
	ボランティア・関係機関	213(207)名	0.7(0.6)名/日
相談支援	電話相談	6593(7495)件	20.7(21.2)件/日
	面接相談	759(760)件	2.4(2.1)件/日
	訪問・同行	608(558)件	1.9(1.6)件/日
	非構造面接	298(472)件	0.9(1.3)件/日
	嘱託医相談 40回実施	13(20)件	0.3(0.5)件/回
	心理士相談 45回実施	48(35)件	1.1(0.7)件/回
各種サービス	夕食サービス・週3回提供	1271(1386)名	8.4(9.6)名/日
	入浴サービス	375(213)名	31.2(17.8)名/月
	洗濯サービス	325(153)名	27.0(12.8)名/月
	インターネットサービス	24(75)名	0.1(0.2)名/日

## 2. 退院サポート事業 年間実績

元年度 個別支援者数 (退サポ：14名 地域移行支援：3名)						
退院 サポート 事業	支援継続	10名	退院者	2名	アパート設定	2名
	退院後フォロー	3名			自宅	0名
	相談中	1名			GH	0名
	支援終了	1名			生活訓練施設	0名
(支援センター支援へ移行 1名)						
地域移行支援	退院のため支援終了	1名				
元年度 啓発活動 (計16回)						
病院	・患者対象：12回		・院内職員対象：3回			
関係機関・地域	・関係機関：1回					

## 《普及・啓発活動》

- \* 「あさひの丘病院 キャラバン隊かめ 病棟訪問」患者、病院職員対象：10回
- \* 「あさひの丘病院 未来クラブ」患者、病院職員対象：2回
- \* 「カメラアホスピタル」退院サポート事業説明 病院職員対象：1回
- \* 「ほうゆう病院」退院サポート事業説明 病院職員対象：1回
- \* 「元気会横浜病院」退院サポート事業説明 病院職員対象：1回
- \* 「緑区生活支援課」退院サポート事業説明 生活支援課職員対象：1回

＜新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて令和2年度に延期になった活動＞

- \* 「退院サポート事業検討会」職員対象：年1回
- \* 「神奈川県生訓連絡会・横浜市退院サポート事業共済研修会：年1回」

## 3. 自立生活アシスタント事業 年間実績

※ () 内…昨年度実績

元年度支援者数		登録者	15 (18) 名	相談中	10 (12) 名	
支援内容	面接	26 (43) 回	心理情緒	368 (465) 回	衣食住	209 (274) 回
	訪問	139 (162) 回	医療健康	319 (464) 回	対人	141 (257) 回
	同行	32 (28) 回	消費生活	138 (175) 回	就労	66 (106) 回
	ケア会議	7 (12) 回	関係機関との連携	41 (43) 回	余暇	9 (11) 回



## 令和元年度 緑区生活支援センター自主事業報告

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
10回	昼食会	昼食食、家族会の新年会	支援センター	46
3回	スポーツ根性クラブ	ソフトバレーボール	緑スポーツセンター	10
12回	手芸サークル	ミーティング、作品の作成	支援センター	68
9回	余暇支援	クイズ大会、盆踊り	支援センター	34
5回	たこ焼き会	たこ焼きを焼きながら交流	支援センター	27
3回	緑菜園	芋掘りと大豆の収穫	緑区市民菜園	9
2回	バスハイクミーティング	場所決め、行程説明等	支援センター	9
11回	センターソフトボール	練習&試合	白山ハイテクパーク	105
1回	ソフトボールミーティング	祝賀会、ミーティング	支援センター	11
8回	ささっとつくるお昼ご飯	実践できるメニュー作り	支援センター	44
40回	嘱託医相談	精神科医師による相談会	相談室	13
45回	心理士相談	心理士による相談会	相談室	48

## 【季節の行事】

月	プログラム名	内容	場所	参加人数
6月	春のバスハイク（区内合同）	バーベキュー	なみのこ村	24
6月	蛍観賞会	夜間に蛍観賞	四季の森公園	9
8月	緑区合同納涼会	流しそうめん・BBQ	支援センター	51
11月	秋のバスハイク	観光	横須賀美術館、ルイの丘	26
12月	緑区地域合同クリスマス会	ビンゴ大会、コンサート等	支援センター	89
1月	初詣	神社へ初詣	杉山神社	6
2月	節分	豆まき	支援センター	6
3月	ひな祭り	ひな人形飾り作り	支援センター	3

## 【地域交流】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
1回	みどりコスモスフェスタ	地域祭り&施設開放	支援センター・地活全館	450
2回	あおぞら合同防災訓練	避難訓練・消火器訓練	支援センター・地活全館	110
1回	中山町地域防災訓練防災訓練	避難訓練・AED訓練・放水訓練・給水タンク確認など	中山小学校	1
1回	フレンドシップ杯	ソフトボール大会	保土ヶ谷公園少年野球場	18

## 【地域支援事業・地域普及啓発事業・その他】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
4回	出張個別相談会	地域の方に向けて相談会	東本郷ケアプラザ	4
2回	家族教室（初発の家族対象）	障害理解と家族の対応	区役所	36
12回	家族会定例会・役員会	オブザーバー参加	地域交流室	103

令和元年度 緑区精神障害者生活支援センター指定管理料収支決算書  
(総括版)

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	決算額	決算額のうち 法人負担金額	差 額	備 考
<b>I 収入の部</b>					
1 指定管理料収入(当初)	61,989,000	61,989,000		0	
2 指定管理料収入(変更)	5,243,000	5,243,000		0	
3 法人負担金		189,507		▲ 189,507	
4 相談支援事業に要した交通費収入				0	
収入合計	67,232,000	67,421,507		▲ 189,507	

<b>II 支出の部</b>						
戻入 精算	1 人件費	58,762,000	59,654,966	189,507	▲ 892,966	
	所長				▲ 503,915	
	常勤職員				▲ 1,762,668	5名
	非常勤職員	13,013,000	13,644,397	189,507	▲ 631,397	4名
	アルバイト				1,149,682	1名
	調理アルバイト	953,000	1,004,850		▲ 51,850	1日2名×週3日
	嘱託医賃金	1,419,000	201,600		1,217,400	月4回
	法定福利費	7,525,000	7,863,902		▲ 338,902	健保厚生、子ども拠出金
	退職金給与引当金	127,000	126,340		660	積み増し
	福利厚生費	827,000	795,318		31,682	共済掛金
	労務厚生費	100,000	103,658		▲ 3,658	職員健康診断、インフル予防接種
	2 施設管理費	4,065,000	3,709,648	0	355,352	
	光熱水費	2,020,000	1,676,954		343,046	電気(按分)、ガス、水道
	庁舎管理費	1,880,000	1,903,194		▲ 23,194	地活ホームとの按分
	修繕積立金	200,000	200,000		0	※元年末1,800,000
	利用者負担金充当金	▲ 35,000	▲ 70,500		35,500	入浴、洗濯、インターネット利用料
	3 運営費	4,405,000	4,056,893	0	348,107	
	旅費	880,000	894,281		▲ 14,281	職員出張旅費
	消耗品費	450,000	447,306		2,694	事務用品、日用品、災害備蓄品
	印刷製本費	290,000	295,974		▲ 5,974	印刷、コピー代
修繕費	410,000	0		410,000	小修理(次年度に繰り越し)	
通信運搬費	770,000	771,187		▲ 1,187	電話、切手、振込手数料等	
賃借料	593,000	641,840		▲ 48,840	車両、駐車場、コピー機リース	
備品等購入費	210,000	198,452		11,548	器具什器費	
保険料	90,000	99,040		▲ 9,040	施設賠償責任保険	
雑費	712,000	708,813		3,187	教養娯楽費、研修費、各種会費等	
4 本部繰入金				0		
支出合計	67,232,000	67,421,507	189,507	▲ 189,507		

<b>III 戻入の部</b>			
人件費戻入精算分		0	
戻入合計		0	

# 事業報告書

令和2年度



公益財団法人 紫雲会

横浜市緑区生活支援センター

## 令和2年度 緑区生活支援センター事業報告書

今年度はコロナ対策に明け暮れた1年となってしまいました。そのような状況の中、生活支援センターの長年の懸案事項であった「18区的生活支援センターにおける機能標準化」の実現が叶ったことは、全体としての最大の報告事項です。平成28年度より足掛け4年間、生活支援センターにおける「相談支援体制拡充」「アウトリーチ体制強化」「機能整理」等を目的に、話し合いと検討を重ねてきました。それらの積み上げが今回の成果物となりました。今後はこの標準化の目的をしっかりと業務に活かし、これまで以上に地域における相談支援体制の強化を目指し、また精神保健福祉活動の拠点としての機能と役割を担っていくことが出来るよう努力していきたいと考えます。

また各地域において「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を進める流れの中、昨年度生活支援センターが主導して立ち上げた緑区自立支援協議会「精神部会」では、今年度様々な企画を立てていましたが、コロナ対策を優先する中ほとんどが次年度へ順延となってしまいました。今後も緑区の地域特性である「精神科の有床病院が無い」ということを踏まえて、精神科医療機関に長期入院となっている方の地域移行支援について、「地域で受け止めていくために自分ごととしての意識を持つこと」をテーマにした取り組みを継続しています。引き続き緑区において区福祉保健センター、基幹相談支援センター、地域ケアプラザなど各関係機関との協働体制を更に強化し、地域移行の啓発推進、医療との連携強化、困難ケースの受け入れやアウトリーチ支援の体制作りなどに取り組みながら、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりに繋がる活動を継続して発信していきたいと考えます。

### \*\*\*【事業実施内容】\*\*\*

#### 1. 指定特定・指定一般相談支援事業

計画相談支援については、単にサービス利用を目的とした関わりではなく、地域において本人の希望する生活を実現するための包括的な支援を継続して実施していくことを目的とし、本人を取り巻く関係機関との連絡調整や家族調整など総合的に支援します。状況に応じた対応が不可欠なためモニタリングは重要と考えます。また、地域において相談支援事業所が増えてきている状況の中、家族ぐるみの支援が必要なケースや対応に苦慮するケース、病状が安定せず緊急対応を余儀なくされるケース、また触法ケースなど、いわゆる困難ケースに対する支援については生活支援センターが特に対象とするケースと考えており、意識的に支援を実施しています。

また、支援の質を担保するためにも、区自立支援協議会の相談部会、横浜市や各団体主催の研修等の参加を推奨し、相談支援専門員の知識や支援スキルの向上を図ると共に、対象者の支援方針、支援計画の立て方や方向性についても職員間で共有し意見交換することや、職場内において先輩職員から経験の浅い職員に対してのスーパーバイズの間を積極的に設ける等、支援する側が孤立する事の無いよう配慮しました。

その他区内の相談支援事業所の状況把握や、バックアップ体制の構築を目的として、定例カンファレンスと自立支援協議会の場を活用し、「相談支援事業所リスト」の作成、相談支援専門員向けの研修などの検討を進めました。

#### 【2年度実績】

計画相談支援 55件、相談中のケース4件

地域移行支援 2件（内1件は不調となったため年度途中で退院サポート事業へ変更）

自立生活援助 2件（内1件は終了、1件は支援延長のため自立生活アシスタントへ変更）

## 2. 地域活動支援センター事業

### (1) 相談支援

コロナ禍の状況が長く続き、外出出来ないことや感染への不安など、これまでにない生活上のストレスを感じる方が多くおり、数年利用のなかった利用者から「生活状況が変わった、家族の調子が悪い」などの相談が久しぶりに入り、再び支援に繋がったケースなどもありました。

コロナ禍の影響の1つとして、引きこもり（気味）の方への訪問がしにくくなる状況がありました。地域との接点を持つ事、サービス導入をしていくことなど、時間をかけて関係を築き生活設定を整える準備をしてきていたにも関わらず、訪問が出来なくなり、支援が滞ってしまうなど不安を感じさせることの無いよう、電話で確認するなど関係維持に努めました。サービスなどの支援を受けていくことだけでなく、その方の持つ力を引き上げ、利用者自身の力で自立した生活を目指すことも感染症が広がる状況下では必要なことであり、今後もエンパワメントの視点を持って関わっていきたいと考えます。

また、緑区在住で複数の支援センターを利用していた方が、服薬中断などを理由とする病状悪化により、利用する複数のセンターで対応に苦慮する状態となっていました。本人からの通院希望を汲み取り、医療機関につなげ、現在は生活の立て直しを図る支援を継続することが出来ています。このケースは今年度から18区の支援センターにおいて実施された「在住区支援」の方針により、緑区に情報が集約されたことと、在住区の利用者であったからこそその区内における関係機関の地域連携を活かすことができた支援でした。今後も地域の中での連携体制を強化し、障害や高齢などの分野を超えた相談支援体制を構築していきたいと考えます。

### (2) 訪問・同行

今年度はコロナ禍においても、必要不可欠な訪問や同行を実施しました。その際の感染防止対策には苦慮したところです。職員も利用者も同様に感染対策の徹底や必要性を常に検討することや、訪問前には電話にて本人の体調確認をするなど、出来る限り最大限の配慮のなかで支援を行いました。

感染症への不安などから訪問による支援への心配をされる方には、電話による定期的な連絡などの方法に切り替えることで、継続的な支援を心掛けました。

利用者への定期的かつ必要な訪問に加え、不穏時の訪問や緊急時の通院同行、緊急入院対応などを実施しました。また特定の利用者については、警察も出動した中怒りやパニックによる不穏時の緊急対応を行う場面が頻回にありましたが、利用者の要望に即応するだけでなく、まずは電話にて状況把握や気持ちの整理を行うなど、必要に応じた対応も実施してきました。その対応後には、本人との振り返り、関係機関との共有、職員全体会議の場において原因や対応の検討なども実施しました。

緊急対応をすべき状況の判断を見極めつつ、対応に苦慮するケースについても一定の支援方針を共有した中対応していく体制を支援センターとして取れることや、各職員がそれぞれスキルを身につけていくためにも、今後も継続して地域関係機関との連携や支援センター職場内において振り返りや検討を実施していきたいと考えます。

### (3) 家族支援

緑区家族会は新型コロナの影響で予定通り開催出来ませんでした。比較的感染状況が落ち着いている時期に、感染対策をしっかりと行った上で支援センターが会場提供を行い、またオブザーバー参加によるバックアップに努めました。今年度家族会に初めて参加された家族と面談を設定し、まずは困っている家族のタイムリーな支援を大切にしました。

個別支援では、本人と親と一緒に来館するケースもあり、登録面談を行った上で個別支援につなげる対応をしました。入院となったケースでは、親からの相談を受け、入院先の病院との調整や、退院後の生活を支えるための支援につなげました。

また、本人が不調となった結果、子どもへの虐待となっけ、2ヶ月間児童相談所に子供を預けられた方に対しては、本人の支援をしつつも子どもが戻ってくるための家族としての環境づくりを、児童相談所、こども家庭支援課、障害支援課などと連携を取りながら行いました。

発症後間もない家族に向けては、緑区福祉保健センターと共催で「家族教室」を例年開催していますが、今年度は新型コロナの影響で開催することができませんでした。少しでもリスクを減らせる環境設定や体制を検討し、今後の開催に向けて進めていきたいと考えます。

- \*みどり会定例会・役員会 新型コロナの影響により状況を判断しながらの実施
- \*みどり会新年会 新型コロナの影響で中止
- \*家族教室 対象：発症後間もないご家族（統合失調症と診断された方のご家族）  
新型コロナの影響で中止

#### (4) 当事者活動支援

支援センターのプログラム実施においては、「利用者と一緒に作っていくこと」を念頭に、利用者の意見を取り入れることを意識しています。今年度は新型コロナ対策のため多くの活動は中止せざるを得ない状況でしたが、その中でも感染症対策に十分注意した中、当事者の活動をバックアップしました。

行事やプログラムを実施できない中でも、センター内のショーケースや受付カウンターなどを利用して、利用者さんの特技を活かした作品展示などに協力していただきました。「手芸プログラム」においては、作品作りをスタッフが主導するのではなく、利用者同士で教え合いながら進め、また作成する作品内容やプログラムの開催日時についても、利用者と一緒に考えて決めています。

また、支援センター連絡会「ピアを考える会」には会設立初期段階より参加をし、現在ではリーダーとして、会議の運営やセンター連絡会定例会において提案を行う等の役割を担っています。研修の実施なども検討しており、生活支援センター全体のピア活動を促進させていきます。

- \*「手芸サークル」年5回開催 35名参加
- \*「支援センター連絡会 ピアを考える会」5回実施
- \*「支援センター連絡会 ピア活動について」研修会（座談会）予定→コロナ対策のため中止
- \*「精神障害の正しい理解」当事者の体験発表 ウィリング横浜主催研修

→コロナ対策のため中止

#### (5) 地域交流・地域連携

##### 【緑区自立支援協議会での取り組み】

##### ○事務局運営

緑区自立支援協議会においては、事務局として企画運営に携わっています。今年度は感染対策を講じた上で部会開催についての検討をし、5月から活動を始めたものの、感染状況を見ながらの実施となりました。そのような状況のなかでも、12月に開催した障害者週間のイベントは、実行委員会を作り、区内事業所にも参画を呼び掛け、みどり障害児者支援ネットワーク、緑区役所、自立支援協議会の主催で企画・運営を行いました。

また、次年度に向けて、区内相談支援事業所のフォローおよび、相談支援専門員のスキルアップを目的とした取り組みの検討を進めています。

## ○精神部会

生活支援センターが中心となり「誰もが高齢分野と連携出来る、そして誰もが精神や障害分野と連携出来る」をテーマに、緑区の地域づくりについての企画を考えました。ケアプラザと連携した内容であり、打ち合わせも実施しましたが、新型コロナ感染症の拡大している状況により中止としました。

## ○グループホーム連絡会、研修など

新型コロナの影響がありましたが、グループホーム連絡会は比較的少人数のため、8月に開催をしました。グループホームの職員より、「グループホーム職員は一人職場であるため、やはり集まる場は相談できる場となるため大切」という意見がありました。令和3年度のグループホーム部会では、新しい取り組みとして、ネットを使った情報発信や相談の場となる仕組みの導入を検討していきます。

## 【地域ケアプラザでの交流会】

### ○鴨居地域ケアプラザ主催「包括エリア地域ケア会議」に参加

高齢者施設職員や民生委員などを対象とした包括エリア地域ケア会議に、精神障害の理解をテーマとした講義（Zoomによる開催）を行いました。

## 【地域の事業所との連携】

### ○自立訓練（生活訓練）事業所「エンラボカレッジ」主催の講座に講師として参加

主に発達障害の方を支援しているエンラボカレッジ主催の講座において、地域の相談先として生活支援センターの紹介を講義・質疑応答形式で実施しました。

## 【その他】

○例年地域においては、合築施設の特性を活かした「3障害合同のお祭り（秋のコスモスフェスタ）」や、町内会主催の祭事等を実施していますが、今年度はいずれも新型コロナ対策のため止む無く中止となりました。

## (6) 自主事業 ※詳細については【資料3】参照

行事、プログラムについては、新型コロナ対策を講じた上で出来る範囲での実施となりました。

## (7) 情報提供

法制度の情報や必要な種々の社会資源の情報（GH募集情報、就労関係、企画イベント）、新型コロナ感染症について、あたらしい生活様式等、適宜様々な方法（センター便り、ホームページ、館内掲示、ブックラック等）を用いて利用者やご家族、関係機関等に提供しました。より見やすい館内整備の工夫を心がけることや、情報提供の重要なツールであるホームページでは、その中のブログ機能を活用しタイムリーな情報発信をすることができています。また、ホームページではウェブアクセシビリティに関する仕様書に基づき配慮を行っています。

## (8) その他

利用者アンケート、メンバーとの意見交換、意見箱及び利用者から寄せられた直接的な意見や質問等について職員ミーティング、職員全体会議において協議し、早急に対応すると共に、掲示や個別の対応、説明等により利用者に向けて回答し内容等を周知しました。

### 3. 退院サポート事業

※統計については【資料2】参照

今年度は14名の「個別支援」を実施し、利用者の希望する生活を目指しました。そして、地域支援者と連携をして、退院後も支援を途切れさせない関わりを実践し、地域定着への視点を意識した支援も実施しました。ケースによっては「退院の可能性を探る支援」「早期退院への支援」など、関わり方の難しいケースもありましたが、支援出来る体制を整備し、新規依頼を断わることなく事業を実施することが出来ました。

担当病院などの医療機関に向けた普及啓発活動は、新型コロナウイルス感染症予防の観点より実施が出来ませんでした。病院によっては、面会中止、病棟内入室制限などがあり、入院中の患者や医療機関の職員などとの接点が無くなってしまいました。しかし、このコロナ禍においても、医療機関内において普及啓発活動を実施できていた所もあったため、そのノウハウを学び医療機関と相談していくなどし、この状況に見合った開催方法や、医療機関との連携について模索していきたいと考えます。

また緑区における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」を構築していくため、自立支援協議会「精神部会」を開催し、アセスメントや計画を検討していく企画を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況により中止となり、今年度は構築に向けた動きを取る事ができませんでした。次年度は、社会状況に左右されず、構築に向けた企画や運営を心がけ、準備を進めていきたいと考えます。

さらに退院サポート事業の「幹事区」として、定例部会の開催や研修開催の企画運営に携わってきました。今年度新任の事業支援員に向けての事業説明や研修会の実施、「地域評価シート」の内容の検討、また次年度の定例部会の開催方法についての協議も行い、「ブロックごとの開催」の提案に至っています。

また緑区では「地域評価シート」を基にした独自のアンケート調査を、区福祉保健センターと基幹相談支援センターに向けて依頼し、地域課題の抽出や、今後の協議の場、地域作りに活かす目的です。

\* 「退院サポート幹事区会」9回実施（内1回 zoom 開催）

\* 「精神障害にも対応した地域ケアシステム構築に関わる説明会(モデル区報告、協働活動説明)」参加

### 4. 自立生活アシスタント事業

※統計については【資料2】参照

今年度の自立生活アシスタント事業の年間登録者24名、内新規登録者9名となり、新規の方を増やすことに注力しました。終了者は5名で、多くの方が目標達成によって終了することができました。終了者の中には約10年に及ぶ長期の支援をしていた方もおり、日中活動場所に繋ぎ上手く定着することが出来たケースなど、目標達成による終了を迎えることができました。

最近の傾向として、高齢の親と同居しているケースも多く見られ、その方を支援する上では高齢分野との連携が特に重要になってきています。自身も障害を持ちながら、親の介護や親の支援者とのやり取りをすることは、当事者にとっては大きな負担となります。親のケアマネージャー等と情報共有をすることで、現状をより把握することができ、今後の見通しを考える上でも助けとなりました。8050問題は着実に進んでおり、今後もより一層高齢分野との連携が重要となってくると考えます。

服薬管理が難しく入院となったケースでは、病院相談室、そして家族と上手く連携することができ、入院につなげることができました。体調が不安定となり連絡がとれなくなったケースでは、最悪の場合を想定し、自宅開錠を視野に入れた対応をしました。特に大事には至りませんでした。地域生活を支える自立生活アシスタント事業では、最悪を想定した対応が重要だと考えます。

現在支援している方の中にも、障害の受容が難しい方がいます。国の制度である自立生活援助事業は、対象として「手帳など障害者であることの確認が必要」です。精神障害の特性といえる、障害受容の難しさを持つ方に対しては、柔軟に支援ができる自立生活アシスタント事業が適しており、事業の必要性を認識しています。



### \*\*\*【普及・啓発活動】\*\*\*

精神の障害に対する偏見や差別はまだ根強く、その為地域での生活に支障があると感じている当事者・ご家族は多いのが現状です。当センターの責務として、地域に対する「普及・啓発活動」は必須であり、継続して実施していく必要があると考えていますが、今年度は新型コロナ対策のためほとんど中止となっています。

#### 《講習会・研修会・相談会の開催》

- ① 「家族教室」（区福祉保健センターと協働開催） →新型コロナ感染症対策のため中止  
対象：発症後間もない（5年未満）精神障害者の家族  
内容：統合失調症について、制度、リハビリ、家族対応、社会資源、みどり会案内
- ② 「地域の支援者、市民向けの研修会、勉強会」 →新型コロナ感染症対策のため中止  
対象：居宅介護事業所の職員、地域ケアプラザ職員、高齢者施設職員、市民の方等  
内容：生活支援センターの紹介、精神障害の理解とその対応について、当事者発表等
- ③ 「精神科医療機関における講座、当事者活動との協働」 →新型コロナ感染症対策のため中止  
地域移行地域定着支援事業と絡めて、医療機関や入院中の患者への普及啓発活動実施
- ④ その他以下の地域で開催されている定例会議等にオブザーバーとして参加 →中止  
「第一団地情報支援会」・「個別レベル地域ケア会議」・「包括レベル地域ケア会議」「民生委員児童委員・介護支援専門員情報交換会」等  
参加者：町内会役員、民生委員、ケアプラザ職員、区福祉保健センター高齢担当等

#### 《市民向けのイベントへの参加》

- ① 「緑区役所障害者週間イベント」  
\*実行委員会（開催に向けた打合せ3回、振り返り1回実施）  
\*開催：12/1～12/4 場所：緑区福祉保健センター1階展示室  
\*WEBにてイベント開催と同時に、支援センターおよび緑区内各事業所紹介の動画配信

### \*\*\*【その他】\*\*\*

#### 1. 緑区自立支援協議会「精神部会」

令和元年度、自立支援協議会の専門部会として「精神部会」を立ち上げ、「精神医療について理解を深め、みんなで支える地域をつくる」を目標とし、現場での悩みや関わり方の難しさなどの共有、地域で考える課題の抽出などを行いました。その内容や意見などをもとに、今年度は「誰もが高齢分野と連携出来る、そして誰もが精神や障害分野と連携出来る」をテーマに、地域ケアプラザと協働し、緑区の地域づくりについての企画を考えました。しかし、新型コロナ感染症の拡大している状況により中止としたため、今回企画した内容は来年度に持ち越しとしました。コロナ禍においても中止をしない内容や運営を検討し、再調整を行っていきます。

#### 《企画した活動内容》

- ・第1回「地域ケアプラザを知る」  
内容：高齢分野だけでなく、地域と密接な機関であり、その動きや機能を再確認することで、障害分野と高齢分野とが相談しやすい関係性を築いていく  
講師：地域ケアプラザ職員
- ・第2回「地域ケアプラザが進める“地域包括ケアシステム”を知る」  
内容：精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、すでに地域ケアプラザが進めている地域包括ケアシステムを学び、緑区版の精神障害者にも対応した地域包括ケアシ

システムを地域で検討していくきっかけにする

講師：地域ケアプラザ職員

・第3回「地域ケアプラザ見学」または「事例検討」

## 2. 職員資質の向上・人材育成

より質の高い支援の提供を目的に、外部研修への参加奨励、支援センター内部での職員研修会等を実施し、人材育成の一環として職員の資質と知識の向上や対人援助職としてのメンタルケアやモチベーションの維持に努めました。研修会での講師やインストラクター等について外部から依頼を頂いた際には、双方の人材育成の視点から、積極的に参画しました。

また、緑区生活支援センターの特記すべき点として、「新人職員の育成」について挙げられます。これについては入職した新人職員にはそれぞれに担当職員をつけ、定期的な振り返りを実施しながら職場内スーパービジョン体制を取っていく形が、しっかりと体系化し定着しています。先輩職員に相談するという土台作りが出来ていることで、経験を積み重ねても壁にぶつかった時には「相談できる」という意識が、職場内に出来ていると考えます。

職員会議においては、事例の共有とその検討から、各職員への気づきへと繋げる形を、職員同士が自然な形で理解できており、会議においてもグループスーパービジョンを実践することが出来ています。

《今年度支援センターで実施の職員研修、勉強会等》

- \* 「意思決定支援・権利擁護・障害者虐待防止法について」
- \* 個人情報保護研修「個人情報の漏えい防止」
- \* 「生活困窮者世帯等への食支援事業」講師：緑区社会福祉協議会
- \* 「新型コロナウイルス感染症対策」緑区福祉保健センター福祉保健課健康づくり係
- \* 「神奈川県精神医療人権センターについて」理事長他
- \* 支援困難事例について、職員会議、職員ミーティング等における「事例検討」5回実施

## 3. 実習生の受入れ

将来の福祉の現場を担う新人育成の一環として、例年通り実習希望の学生の受け入れを積極的に実施する予定でいました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により学校側からの中止依頼などもあり、今年度の受け入れは0名でした。

来年度の実施に向け、安全かつ丁寧な指導を行えるよう、学校側と実施のあり方を協議し、センターでの実習のあり方や感染症予防対策を担当者間で協議し、コロナ禍における実習生の受け入れ体制を整えていきます。

※受け入れ予定していた実習生：精神保健福祉士養成課程、看護師養成課程、横浜市新人職員等  
受け入れ予定人数：26名 のべ実習予定日数：87日

また、今年度は緑区内の地域活動支援センターの新人職員に対して、生活支援センターの役割、緑区の地域性、自立支援協議会の状況などを講義し、緑区を知ってもらう研修会を実施しました。

## 4. 安全管理・災害対策

安全管理に関しては、利用者個々の日々の様子を意識し、不穏時、緊急時の対策等について日頃の職員ミーティングや職員全体会議に於いて検討、対応策を講じました。

災害対策は、緑区役所との「福祉避難場所に協力する協定」に基づき、万一の災害時対策として、災害備品（発電機、サーチライト等の照明機器、ラジオ、懐中電灯等）と災害用備蓄品を整備し、使用方法等職員全体で確認する等、避難所としての整備を固めました。

合築の地域活動ホームとは年2回の「合同避難訓練」の実施を行い（今年度は新型コロナ対策のため1回の実施）、災害時や不穏者への対応方法の共有や、双方の事業所の早朝・夜間勤務体制、緊急時連絡体制の確認等を行いました。また、有事に備えての「福祉避難場所連絡会」に参加して（今年度は中止）、緑区高齢障害支援課、総務課の担当者と水害の対策などの話し合いを実施するなど、利用者が安心して支援センターを利用して頂けるよう、合築の建物全体の問題として安全管理・災害対策に取り組んでいます。

また緑区社協役員会、定例会では、大規模災害時を想定した訓練の一環として「緑区内災害緊急時連絡用回覧板」の取り組みを継続的に実施しており（今年度は新型コロナ対策により見合わせ）、地域の横の繋がりと近隣施設との顔の見える関係作りに繋がりました。また中山町地域防災訓練（今年度中止）では、地域での有事における連携体制の確認をするなど、大規模災害時など、万一に備えて具体的な備えをすると共に、地域や近隣福祉施設との連携の強化に繋がっています。

## **5. 衛生管理**

年2回、清掃業者による館内全体の清掃、及び月4回近隣地域作業所による清掃（委託）、毎月1回調理器具の消毒、漂白やシーツ類の洗濯を行い衛生管理に努めました。特に調理室の衛生や調理に使用する布巾、タオル等については食中毒防止の観点からも清潔を保つよう徹底しました。またノロウィルス、新型コロナウイルスの対策として、手洗いの推進、入口自動ドア前、トイレ出入口付近、調理室前等に手指の消毒液を設置、開館、閉館時、夕食サービス終了後に調理室・食堂のテーブル、手すりや椅子等の消毒を念入りに実施しました。また汚物処理方法のマニュアルを職員で共有するなどの予防に努めました。

## **6. 新型コロナ感染症対策の実施**

今年度は特に、新型コロナ感染症予防のため、出来る限りの工夫と対策を実施しながら、センターの運営を行いました。

### **【利用者】**

- ・来館時の検温、手指消毒、マスク着用などの徹底
- ・夕食サービスの利用における人数制限の設定
- ・入浴、洗濯の事前予約制度の設定
- ・飲食や密を避けるため、プログラムや行事等の実施検討又は中止
- ・利用者の健康状況や様子の見回り

### **【館内】**

- \* 開館・閉館時、食事前後、また適宜に館内の消毒実施
- ・空気清浄機等の設置（フリースペース 3台、職員室 1台、相談室 各1台、休憩室 1台）
- ・フリースペース、相談室、静養室など換気や消毒（手指消毒用アルコールの設置）
- ・飛沫防止のための設置物  
ビニールカーテン（受付）、アクリル板（食堂各テーブル、相談室、職員室、受付）
- ・情報発信、予防啓発のチラシ等掲示

### **【職員】**

- ・出勤前と勤務前の検温、手指消毒、マスク着用の徹底
- ・情報共有（県や市からの情報など）
- ・共有物の消毒
- ・休憩時間後の休憩場所の消毒
- ・家族の体調不良についての報告

令和2年度 緑区生活支援センター 年間運営状況

※（）内…昨年度実績

開所日数		307日	
登録者数	令和2年度登録	26(34)名	
	全登録者数	1296(1270)名	
利用者数	本人	2343(3694)名	7.6(11.6)名/日
	家族	167(319)名	0.5(1.0)名/日
	ボランティア・関係機関	72(213)名	0.2(0.7)名/日
相談支援	電話相談	6032(6593)件	19.6(20.7)件/日
	面接相談	624(759)件	2.0(2.4)件/日
	訪問・同行	450(608)件	1.5(1.9)件/日
	非構造面接	356(298)件	1.2(0.9)件/日
	嘱託医相談 43回実施	28(13)件	0.7(0.3)件/回
	心理士相談 10回実施	13(48)件	1.3(1.1)件/回
各種サービス	夕食サービス・週3回提供	875(1271)名	7.4(8.4)名/日
	入浴サービス	191(375)名	13.9(31.2)名/月
	洗濯サービス	96(325)名	8(27.0)名/月
	インターネットサービス	36(24)名	0.1(0.1)名/日

1. 退院サポート事業 年間実績（延べ）

2年度 個別支援者数 (退サポ：14名 地域移行支援：2名)						
退院サポート事業	支援継続	10名	退院者	3名	アパート設定	1名
	退院後フォロー	3名			自宅	1名
	相談中	4名			GH	0名
	支援終了	4名			生活訓練施設	1名
(支援センター支援へ移行1名、計画相談へ移行1名)						
地域移行支援	退サポへ移行1名	支援継続1名				
2年度 啓発活動 計1回 (元年度16回)						
病院	・患者対象：1回(元年度12回) ・院内職員対象：0回(元年度3回)					
関係機関・地域	・関係機関：0回(元年度1回)					

《普及・啓発活動》

- \* 鶴見区生活支援センター実施の「日吉病院共同活動」患者対象に参加  
 <新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて中止、延期になった活動>
- \* 「あさひの丘病院 キャラバン隊かめ 病棟訪問」患者、病院職員対象
- \* 「あさひの丘病院 未来クラブ」患者、病院職員対象
- \* 「各担当病院への挨拶と退院サポート事業説明」

2. 自立生活アシスタント事業 年間実績

※ ( ) 内…昨年度実績

2年度支援者数		登録者	24 (18) 名	相談中	3 (8) 名	
支援内容	面接	47 (26) 回	心理情緒	500 (368) 回	衣食住	403 (209) 回
	訪問	156 (139) 回	医療健康	478 (319) 回	対人	206 (141) 回
	同行	30 (32) 回	消費生活	226 (138) 回	就労	96 (66) 回
	ケア会議	11 (7) 回	関係機関との連携	68 (41) 回	余暇	27 (9) 回

【資料3】

令和2年度 緑区生活支援センター自主事業報告

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
5回	手芸サークル	ミーティング、作品の作成	支援センター	35
6回	余暇支援	カードゲーム、脳トレ	支援センター	14
7回	センターソフトボール	練習	白山ハイテクパーク	68
2回	ソフトボールミーティング	ミーティング	支援センター	20
1回	メンバーミーティング	センターについて	支援センター	5
43回	嘱託医相談	精神科医師による相談会	相談室	28
10回	心理士相談	心理士による相談会	相談室	13

【季節の行事】

月	プログラム名	内容	場所	参加人数
3月	ひな祭り	ひな人形飾り作り	支援センター	3

【地域交流】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
1回	あおぞら合同防災訓練	避難訓練・消火器訓練	支援センター・地活全館	50

【地域支援事業・地域普及啓発事業・その他】

回数	プログラム名	内容	場所	参加人数
4回	出張個別相談会	地域の方に向けて相談会	東本郷ケアプラザ	4
7回	家族会定例会・役員会	オブザーバー参加	地域交流室	63

令和2年度 緑区精神障害者生活支援センター指定管理料収支決算書  
(総括版)

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	決算額	決算額のうち 法人負担金額	差 額	備 考
<b>I 収入の部</b>					
1 指定管理料収入(当初)	70,005,000	70,005,000		0	
2 指定管理料収入(変更)				0	
3 法人負担金	1,105,000	724,747		380,253	
4 相談支援事業に要した交通費収入				0	
収入合計	71,110,000	70,729,747		380,253	

<b>II 支出の部</b>						
戻入 精算	1 人件費	62,525,000	62,144,747	724,747	380,253	
	所長			0	▲ 1,140,160	
	常勤職員			724,747	▲ 2,633,582	5名
	非常勤職員	15,708,000	13,684,112	0	2,023,888	4名
	アルバイト			0	1,067,835	1名
	調理アルバイト	953,000	860,580	0	92,420	1日2名×週3日
	嘱託医賃金	1,418,000	463,680	0	954,320	月4回
	法定福利費	8,067,000	8,101,698	0	▲ 34,698	健保厚生、子ども拠出金
	退職金給与引当金	194,000	193,652	0	348	積み増し
	福利厚生費	852,000	764,631	0	87,369	共済掛金
	労務厚生費	100,000	137,487	0	▲ 37,487	職員健康診断、インフル予防接種
	2 施設管理費	3,862,000	3,248,261	0	613,739	
	光熱水費	1,900,000	1,319,859	0	580,141	電気(按分)、ガス、水道
庁舎管理費	1,800,000	1,758,102	0	41,898	地活ホームとの按分	
修繕積立金	200,000	200,000	0	0	※2年度末2,000,000	
利用者負担金充当金	▲ 38,000	▲ 29,700	0	▲ 8,300	入浴、洗濯、インターネット利用料	
3 運営費	4,723,000	4,641,010	0	81,990		
旅費	850,000	569,403	0	280,597	職員出張旅費	
消耗品費	575,000	547,721	0	27,279	事務用品、日用品、災害備蓄品	
印刷製本費	290,000	321,955	0	▲ 31,955	印刷、コピー代	
修繕費	450,000	120,219	0	329,781	小修理	
通信運搬費	860,000	842,303	0	17,697	電話、切手、振込手数料等	
賃借料	730,000	740,280	0	▲ 10,280	車両、駐車場、コピー機リース	
備品等購入費	200,000	1,036,072	0	▲ 836,072	器具什器費	
保険料	91,000	99,670	0	▲ 8,670	施設賠償責任保険	
雑費	677,000	363,387	0	313,613	教養娯楽費、研修費、各種会費等	
4 本部繰入金				0		
支出合計	71,110,000	70,034,018	724,747	1,075,982		

<b>III 戻入の部</b>					
人件費戻入精算分		380,253			
戻入合計		380,253			